

第3回定例会 予算決算委員会（全体会） 会議録

=====

日 時 令和5年9月14日（火曜日）

午前10時00開会、午後2時30分閉会

場 所 第1委員会室

日 程

1 開 会

2 委員長あいさつ

3 審査内容

認定第1号 令和4年度土浦市歳入歳出決算の認定について
～一般会計歳入全部

4 閉 会

出席委員（23名）

委員長	平石	勝司
副委員長	矢口	勝雄
委 員	竹内	裕
委 員	寺内	充
委 員	古沢	喜幸
委 員	吉田	千鶴子
委 員	海老原	一郎
委 員	篠塚	昌毅
委 員	小坂	博
委 員	下村	壽郎
委 員	今野	貴子
委 員	島岡	宏明
委 員	勝田	達也
委 員	目黒	英一
委 員	奥谷	崇
委 員	福田	勝夫
委 員	平岡	房子
委 員	根本	法子
委 員	田中	義法
委 員	滝田	賢治
委 員	吉田	直起
委 員	菅井	歩美

委員 柳澤 健二

欠席委員（1名）

委員 鈴木 一彦

説明のため出席した者（5名）

市長公室長 船沢 一郎

総務部長 塚本 哲生

市民生活部長 真家 達成

保健福祉部長 羽生 元幸

こども未来部長 平井 康裕

産業経済部長 佐藤 亨

都市政策部長 塚本 隆行

建設部長 渡辺 善弘

教育部長 望月 亮一

消防長 檜山 保明

議会事務局長 櫻井 良哉

財政課長 山口 正通

その他課長 17名

事務局職員出席

次長 天貝 健一

次長補佐 小野 聡

主査 津久井 麻美子

主査 松本 裕司

主幹 高橋 陽平

傍聴者（0名）

○平石委員長 おはようございます。それでは、予算決算委員会の全体会を開会いたします。皆様の御協力をお願い申し上げまして、議事の方を進めてまいりたいと存じます。慎重な審査をよろしく願いいたします。まず、これからのスケジュールについて申し上げます。本日は、認定第1号令和4年度土浦市歳入歳出決算の認定についての内、歳入についての審査を行います。この全体会での質疑は、歳入についての質疑のみをお願いを致します。歳出については、各分科会に分かれて審議をしていただきますのでよろしく願いいたします。また、9月22日金曜日10時10分から現地調査。午後から予算決算委員会の全体会を開催し、委員会としての結論をまとめますので、それまでに各分科会の付託分の審査を終了していただくようお願いいたします。それでは、これから歳入の審査に入りますが、審査の中で委員長報告の中に意見として入れたい指摘事項あるいは御意見がありましたら、発言をする際に指摘事項や意見として入れたい旨をお願いします。また、議事録を起こす関係で発言を録音させていただきますので、執行部におかれましては、説明をする際、挙手の上、所属とお名前を必ずお知らせいただき、マイクの使用をお願いします。また委員の皆様におきましても、質問の際はマイクを使用した上で、該当ページと項目名をお知らせいただきますようお願いいたします。それでは、協議事項の付託された議案の審査に入ります。認定第1号令和4年度土浦市歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。サイドブックス、本会議、令和5年、第3回定例会、事前配付資料、令和4年度土浦市歳入歳出決算書を御準備願います。一般会計歳入について、1款市税から13款交通安全対策特別交付金まで執行部より説明願います。

○山口財政課長 おはようございます。私の方からは、令和4年度、一般会計の歳入決算について説明させていただきますので、よろしく願いいたします。申し訳ございませんが、着座にて説明させていただきます。では、さっそく説明に入らせていただきます。まず、令和4年度の歳入の全体像につきまして、決算書の8・9ページをお願いいたします。一般会計歳入総計表です。9ページの左から2列目が、令和4年度の収入済額です。一番下の合計欄を御覧ください。歳入総額は、611億9,681万9,000円で、前年度と比べ、2億6,542万3,000円、0.4パーセントの増、となりました。款別では、歳入の根幹である1款市税につきましては、全税目で増となり、前年度と比べ、8億7,903万6,000円、3.9パーセントの増となりました。7款地方消費税交付金は、社会経済活動の回復、物価の高騰などにより、1億9,113万2,000円、5.4パーセントの増。11款地方特例交付金は、中小事業者等への償却資産、事業用家屋などに係る固定資産税等の軽減措置が皆減したことなどにより、2億3,264万4,000円、62.4パーセントの減、12款地方交付税は、普通交付税の追加交付などによりまして、1億4,913万9,000円、3.0パーセントの増。16款国庫支出金は、令和3年度に実施された、子育て世帯非課税世帯への臨時特別給付金給付事業への補助金の減などにより、22億1,594万5,000円、15.1パーセントの大幅な減。20款繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、10万7,845万7,000円、258.7パーセントの増。21款繰越金は、決算剰余金の増などにより、18億9,654万円、104.8パーセントの増。23款市債は、臨時財政対策債

の減などにより、13億1,078万円、33.0パーセントの減となりました。それでは、歳入の内容につきまして、事項別明細書を使って、科目順に説明させていただきます。26、27ページをお願いいたします。見開きでの説明となりますので、よろしく願いいたします。1款市税の27ページ、左から3列目にございます収入済額は、先ほども申し上げましたが、全体では、令和3年度と比べ、8億7,903万6,000円、3.9パーセントの増となりました。1項市民税の1目個人市民税は、前年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの兆しが見られたことなどから、1億4,945万7,000円、1.9パーセントの増、2目法人市民税は、コロナ禍での社会経済活動が回復基調に転じたことなどにより、1億3,354万9,000円、6.7パーセントの増となっております。2項固定資産税の1目固定資産税は、新築家屋や償却資産の増加などにより、4億3,794万7,000円、4.7パーセントの増。2目国有資産等所在市町村交付金は、職員宿舎など国や県が所有している固定資産に対して、固定資産税が非課税扱いのため、他の同種の固定資産との均衡を考慮し、固定資産税相当額が交付されるもので、131万9,000円、2.4パーセントの減となっております。3項軽自動車税の1目環境性能割は、軽自動車の取得価格に対し、環境性能に応じて課税されるもので、軽自動車の取得台数が増加していることや、税率を軽減する特例措置が終了したことなどから、754万6,000円、69.4パーセントの増。2目種別割は、1目の環境性能割と区別するため、従来の軽自動車税から名称変更となったものであり、登録台数の増などにより、1,821万5,000円、5.1パーセントの増。3目軽自動車税は、種別割に名称変更される以前の軽自動車税の滞納分であり、こちらは、350万2,000円、73.8パーセントの減となっております。4項たばこ税は、たばこの売り渡し本数が減少したものの、税率が段階的に引き上げられたことにより、8,787万2,000円、7.3パーセントの増となりました。5項都市計画税は、固定資産税同様、新築家屋の増などにより、4,927万円、3.4パーセントの増となりました。なお、27ページの一番上、左から4列目、居所不明や死亡などの要因による、地方税法に基づく消滅時効や納入義務の消滅による不納欠損は、市税全体で、2,555件、8,626万8,000円で、前年度と比べ2,057万6,000円、19.3パーセントの減となっております。また、その右側、市税全体の収入未済額は、10億4,745万2,000円で、前年度と比べ、7,997万6,000円、8.3パーセント増加しており、徴収率は全体で、前年度と同様、95.4パーセントとなっております。28、29ページをお願いします。2款地方譲与税は、前年度と比較して、327万7,000円、0.7パーセントの減となりました。1項地方揮発油譲与税は、揮発油税、1リッターあたり53.8円のうち、地方揮発油税1リッターあたり5.2円の42パーセントが、市町村道の延長、面積で按分の上、地方自治体に譲与されるものであり、590万7,000円、4.7パーセントの減。2項自動車重量譲与税は、自動車重量税の1,000分の407が、市町村道の延長、面積で按分のうえ譲与されるもので、73万1,000円、0.2パーセントの減。3項森林環境譲与税は、室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設

され、都道府県100分の12、市町村100分の88が配分され、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分され、令和元年度から譲与されているもので、336万1,000円、25.3パーセントの増となっております。3款利子割交付金は、金融機関等の預貯金などの利子への課税分となる県民税利子割のうち事務費を除いた額の5分の3相当額が、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるもので、以下、配当割、株式譲渡所得割も同様の配分となっております。4款配当割交付金は、株式等の配当への課税分となる県民税配当割が上場株式等の個人株主に対する配当などに課税されており、軽減税率廃止し、配当する株式会社等から特別徴収)のうち、事務費を除き5分の3相当額が個人県民税の額に応じて交付されるもので、前年度と比べ1,670万7,000円、14.0パーセントの減、30・31ページをお願いいたします。5款株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得への課税分となる県民税株式等譲渡所得割のうち、事務費を除き5分の3相当額が個人県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、6,084万1,000円、42.8パーセントの減。6款法人事業税交付金は、消費税の引上げに合わせ、地方法人特別税譲与税制度の廃止に伴う市町村の法人市民税法人税割額の減収補てん措置として、県税である法人事業税の100分の7.7が、法人市民税法人税割額で按分され、令和2年度から市町村に交付されているもので、212万9,000円、0.4パーセントの増となっております。7款地方消費税交付金は、地方消費税のうち一般財源分が人口と従業員数等により、社会保障分が人口により按分して市町村に交付されるもので、令和4年度は、消費税収入が過去最高だったこともあり、1億9,113万2,000円、5.4パーセントの増となっております。32・33ページまで続いております、8款ゴルフ場利用税交付金は、おおつ野からかすみがうら市にかけてのワンウェイゴルフクラブにおけるゴルフ場利用税のうち70パーセントが、かすみがうら市との面積按分により交付されるもので、73万5,000円、11.2パーセントの減となっております。8款自動車取得税交付金は、自動車取得税の事務費を差し引いた70パーセントが、市道延長と面積にて、按分のうえ交付されるものであり、前年度と比べ6,341万2,000円、47.8パーセントの減となっておりますが、こちらは消費税の引上げ時に廃止された影響によるものです。9款環境性能割交付金は、消費税引き上げ時に廃止された自動車取得税に代わって、自動車の取得価格に対し、環境性能に応じて課税され、このうち100分の47が市町村道の延長、面積で按分のうえ、令和元年度から交付されているもので、500万2,000円、11.6パーセントの増となっております。備考欄2項目めの自動車取得税交付金は、令和元年10月に廃止された自動車取得税分が交付されたものです。要因は、令和4年3月に発覚した日野自動車のエンジンの排出ガス及び燃費に関する不正行為によるもので、環境性能が優れている車両については、税率が軽減される優遇措置がございましたが、不正行為によりこの優遇措置が適用されていたことから本来の納税額に不足が生じ、不足額及び加算額がメーカーから納付され、交付されたものです。34・35ページまで続いております、10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は、基地交付金ともいわれ、自衛隊が使用する飛行場や演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に、固定資産税のみかえりとし

て、交付されるもので、2万2,000円、0.2パーセントの増となっております。11款地方特例交付金は、国の制度改正により、地方の負担増になるものや、収入減になるものを補てんする措置であり、全体では、2億3,264万4,000円、62.4パーセントの減となりました。このうち、1項地方特例交付金は、自動車取得時の環境性能割の臨時的軽減分を補てんする、自動車税軽自動車税減収補てん特例交付金が終了し、皆減となったものの、備考欄にありますように、住宅借入金等特別税額控除に伴う住民税減収分の補てん分が増したことから600万1,000円、4.5パーセントの増。2項新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、中小事業者等が行う生産性の向上に資する新規の設備投資に対し、固定資産税を3年間ゼロとする特例措置に係る減収分に対する補てんです。なお、中小事業者等が所有する償却試算及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置に対する補てんが、令和3年度課税1年分に限られ、皆減となったことから、2億3,864万5,000円、99.3パーセントの減となっております。12款地方交付税につきましては、税収の不均衡を是正し地方に必要な財源を確保するため、財源不足分を、国が、所得税、法人税、消費税、酒税、地方法人税の一定割合などを地方に交付するものです。このうち、94パーセントが普通交付税、6パーセントが特別交付税となっております。交付税全体では、1億4,913万9,000円、3.0パーセントの増となりました。36・37ページをお願いいたします。地方交付税のうち、1節普通交付税は、令和3年度国税決算、令和4年度国税収入の補正により、交付税の原資となる国税の法定率分が増額となったことに伴い、交付税総額が増額され、再算定のうえ追加交付が行われたことなどにより、1億1,676万8,000円、2.6パーセントの増となっております。参考までに、令和4年度の県内の不交付団体は、つくば、神栖、東海の3団体となっております。2節特別交付税は、災害など、普通交付税に算入されない特殊財政事情に対し交付されるもので、3,237万1,000円、6.5パーセントの増となっております。13款交通安全対策特別交付金は、交通違反の反則金が原資となり、過去2カ年の人身事故発生件数、市道の改良済道路延長等により算定、交付されるもので、271万3,000円、12.3パーセントの減となりました。13款までの説明は以上です。

○平石委員長 では質問に移りますが、発言におきましては挙手の上、委員長の許可を得てから御願いたします。また、発言の際は、氏名のほか、執行部におきましては所属を合わせて御願いたします。それではここまでで、御質問ございますか。

○今野委員 1款の市税なんですが、不納欠損が8,600万ほどでしたでしょうか。非常に実感として多いなっていう感じはするんですけども、第一番のこの要素を占めるのは、何がどんな感じが多いのか教えていただけますでしょうか。

○北島納税課長 不納欠損についてでございますが、不納欠損はすでに調定された歳入が徴収しえなくなったことを表示する、決算上の取り扱いでございます。時効により消滅した債権や、放棄した債権等について行われるものでございます。市税については、地方税法の規定により、5年間の時効により債権が消滅するものとされておりますので、あらゆる徴収努力をしたにもかかわらず、徴収できずに時効が到来してしまったものや、

滞納処分できる財産がないなどの理由から滞納処分の執行を停止したものなどについて、不納欠損処理を行っているものでございます。参考までにこちら8,600万のうち、時効到来分で不納欠損したものは51.3パーセント。その他は徴収で居所不明とかです。ね。そういった理由で徴収できないということで、滞納処分の執行を停止してしたものが48.7パーセントというような状況でございます。以上でございます。

○今野委員 ではこちらの方も、できる限りの徴収に向けての対応はしているということですよ。

○北島納税課長 時効到来まで催告とかです。ね。納税相談、郵送電話での催告なども多くなっております。あらゆる努力をした結果、やむを得ず時効到来したものなどが多いというようなことでございます。

○今野委員 わかりました。ただ金額非常に多くなってというのが実感ですので、きちんと対応すべきところはもっときちんとしていただきたいと要望です。

○福田委員 29ページですね、森林環境税、これが令和5年から1人1,000円ですか。これの具体的な運用とかそういうのはどういうふうに使えるんでしょうか。ちょっと初歩的でわかんないんですがよろしくをお願いします。

○山口財政課長 森林環境税でございますけれども令和6年度から1,000円、1人1,000円ですね徴収をされることとなっております。こちらはですね先ほども申し上げましたけれども温室効果ガス排出削減目標の達成ですとか、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点からこれ、創設されているものでございまして、こちらの方の指導はですね森林整備に関する施策それから人材育成確保、それから普及啓発、木材の利用促進等に使われるというものでございます。以上でございます。

○福田委員 関連してですが具体的に土浦市としてその税はどういうふうに使われるんでしょうか。

○山口財政課長 こちら令和元年度から譲与がされ開始をされておまして、本市においての使い道活用事例を申し上げますと、土石流など災害の危険性が高い東城寺地区それから小野地区の山林の伐採や下草刈り、それからですね木材利用の観点から、本庁舎の1階フロアに設置をいたしましたキッズスペース。こちらの方などに活用しているというものでございます。以上です。

○竹内議員 今野議員と同じなんですが、不納欠損。私これ過去、本会議でも何回か取り上げたんですが、余りにも安易にね、不納欠損の処分をしすぎてんじゃないかと。不納欠損の、私しばらくわからないですけど、この決算の分類で言うと、会社とか企業とか事業主とか個人とかいろいろあると思うんですが。その辺のいるわけ。うん。ちょっと教えてもらいたいんですが、それが当時どこの自治体もこの不納欠損で処分しちゃえば事足りるという雰囲気があったんですけど。これではやばいと、幾らなんでも借金。の趣旨どうだと、5年間我慢したらいいんだと。そんな話なんかもあったんで。もう少し不納欠損の回収の方法、そういうものの先駆的な取り組んでる自治体もあるわけですから、特に東京とか横浜なんかはね。ああいうものを取り入れて土浦市も不納欠損回収

対策を改めて講ずるよというのをやったんですが、十分対応していきたいという答弁をいただいたのは随分前ですけど。どうなったんでしょうかね。

○北島納税課長 はい不納欠損の御質問いただきました。かなり金額が多いというようなお話でございますが、参考までに本年度の現年度分の税資金の収納率、こちら98.7パーセントになってございます。また、滞納繰越分が21.7パーセントということで、合計しまして95.4パーセントを回収しているというような状況でございます。どうしても居所不明や死亡、生活困窮等によるそういった理由で取ることができないという部分が数パーセント分発生してしましまして、そういったことでこの金額になっているものでございます。大きな要因としましては死亡によるものが32.2パーセント。その他居所不明が0.7パーセント等でございます。今後も徴収地方税法等の定めに基づきまして、徴収事務を適切に執行しまして、未収金債権、そういったものの早期解消を図っていききたいと考えておりますのでよろしくお願いたします。以上でございます。

○竹内委員 いろいろ分かっていますが、簡単に言えば、もう借金じゃなくなっちゃって、回収不能になった。そうするともう何が起きるかっていうと名義をコロコロ変えてね。ですからあの当時、やはり弁護士とかね、そういう人らも介在をして、その名義外とか、何とかそういうものをやれないような体制を組まなきゃ、賢いあの方達は、もう不納欠損するまでじっと我慢をしているわけですから。とにかく少し対応を考えてください。おそらくこれが一番問題だと思うんですよ、これからの時代は。これを上手くこう回収できればね、財源の新しい確保できるけど、不納欠損がどんどんどんどん増えてるようじゃ、もうこれは大変だと思うんで、よろしくお願いたします。

○北島納税課長 県内他自治体先進自治体の状況なども勉強しながらですね、今後も早期解消に向けて取り組んでまいります。よろしくお願いたします。

○目黒委員 29ページの地方揮発譲与税なんですけど。すいません。前年がどうだったかすみません聞き漏らしたかもしれないんで、申し訳ございませんが改めてまた令和5年度の見込みと、今現在わかるようでしたらお教えてください。

○山口財政課長 地方揮発税でございますけれども590万7000円。前年度と比べますと4.7パーセントの減となっております。ちょっと答えも難しいんですが、ガソリンの価格が非常に高騰しておりますので、ガソリンの販売量がですね減ってくればこちらは減ってきます。販売の量が増えれば増えるといった仕組みになっておりますので、今後販売量が減ってくれば、こちらの調整が入ってくるのではないかというふうに考えております。地方揮発税でございますけれども、590万7,000円。前年度と比べますと4.7パーセントの減となっております。ちょっと答えも難しいんですが、ガソリンの価格が非常に高騰しておりますので、ガソリンの販売量がですね減ってくればこちらは減ってきます。販売の量が増えれば増えるといった仕組みになっておりますので、今後販売量が減ってくれば、こちらの調整が入ってくるのではないかというふうに考えております。

○目黒委員 販売量と売り上げは、やっぱり比例されるんですか。

○山口財政課長 はい。売り上げに対して課税されるものでございますので、販売量がどんどん増えればこちらの譲与税税金も増えて額が増えるという仕組みになってますので、土浦市に対する額が増えるということでございます。減少すれば減額になっていくということでございます。以上でございます。

○目黒委員 現額の理由です。もしわかれば。

○山口財政課長 こちらの方の減の理由をです。私もちよっと検証させていただいたんですけども、実際にこれ国や県から増減の要因ってのは示されないんですね。報道等から推測するしかないというものなんですけれども、こちら正直申し上げますと、はっきりした理由がわかりません。というのはこちらの販売量ガソリンの販売量ってのは年々減少してきたんですけれども、減ってきたという経緯があるんですが、令和4年度の報道等によりますと令和4年度のガソリンの販売量ってのは7年ぶりに増加したということなんです。販売量が増加してるにもかかわらず額が減っているということですので、想像するには、交付されるまでにタイムラグ等がございますので、年間区切ったときに、ちよっとそのタイムラグの関係で減ったのではないかなというふうには推察してるところでございます。以上でございます。

○平石委員長 その他ございますでしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 ないようでございますので、それでは引き続き、14款 分担金及び負担金から15款使用料及び手数料まで説明願います。

○山口財政課長 改めまして、36・37ページをお願いします。中ほどの14款分担金及び負担金、1項負担金分担金なしは各目で増しており、前年度と比べ356万5,000円、1.0パーセントの増となりました。1目民生費負担金は、39万6,000円、0.1パーセントの増となっております。1節つくしの家負担金は、つくしの家の利用に対する、通所者の所在する市町村からの負担金であり、利用者の減に伴い、443万3,000円、7.9パーセントの減、2節障害児給付費負担金は、つくし療育ホーム、幼児ことばの教室、つくし学園、早期療育相談の利用に係る市町村からの負担金で、サービス利用者の増などにより、689万円、10.2パーセントの増、3節老人福祉費負担金は、備考欄にもありますように、環境上及び経済的理由により、居宅生活困難者の養護老人ホームへの入所措置に対する入所者1名からの負担金、及び、緊急通報システム利用者の負担金52人分で、合わせて127万7,000円、44.1パーセントの減、老人保護措置費負担金は、居宅生活困難者に対する養護老人ホームへの入所措置で、入所者の負担金。ひとり暮らし老人等緊急通報システム利用者負担金は、緊急通報システム利用者のうち52人の負担金。前期51人、後期52人。4節児童福祉費負担金は公立私立保育所の保育料及び保護者が急病等の場合の一時預かりの保護者負担金です。このうち、現年度分の保育費用保護者負担金につきましては、762万8,000円の増となっております。なお、収入未済は、97件943万9,000円で、前年度より587万5,000円、38.4パーセント減しており、また、連絡不通などの理由で、23世帯分、353万7,000円を不能欠損処分しております。一時預かり事業保護者負

担金は、仕事の都合や急病等での一時預かり事業に対する利用者の負担金でございますが、こちらは未納はありません。5節児童福祉費市町村負担金は、広域保育で、他市町村から本市の公立保育所へ通所している入所者7人分の各市町村からの負担金であり、人数の減少等により、661万3,000円、70.0パーセントの減となっております。38・39ページをお願いいたします。2目衛生費負担金の備考欄、病院群輪番制病院運営費負担金は、夜間における重度緊急患者の医療を確保するため、二次病院としての診療機能を持つ土浦協同病院、東京医大茨城医療センター、霞ヶ浦医療センターに対し、阿見町、かすみがうら市とともに助成しており、土浦市が一括して交付するための2市町村からの負担金。休日緊急診療運営費負担金は、本市が実施している在宅の休日緊急診療に係る、かすみがうら市からの利用者人数按分による負担金。未熟児養育医療受給者負担金は、入院療育を伴う未熟児の医療費給付12人に係る、所得に応じた自己負担分です。3目土木費負担金は、備考欄にありますように、田村沖宿線延伸道路整備事業に係る、事業費の面積按分によるかすみがうら市からの負担金で、令和4年度からですので、皆増となっております。15款使用料及び手数料は、使用料で増しており、前年度と比べ3,636万円、2.8パーセントの増となりました。使用料及び手数料につきましては、主なもののみ説明させていただきます。1項使用料は、衛生使用料、教育使用料などで増していることなどにより、4,647万4,000円、8.6パーセントの増となりました。1目総務使用料は、前年度と比べ87万9,000円、0.5パーセントの増で、庁舎などの建物や敷地の一部の使用を許可した使用料などとなっております。2節行政財産使用料は、備考欄記載の使用料であり、このうち、自動販売機設置に係る使用料、電柱設置に係る使用料、上から3項目めの、本庁舎使用料は、常陽銀行土浦市役所出張所や土浦土地改良区などの使用料、その下、土地使用料は、旧高津庁舎、旧本庁舎、旧消防本部跡地等の駐車場使用料に加えて、令和4年度から旧上大津西小、旧山ノ荘小学校のグラウンドのなどの民間会社への貸し付け料などが加わったことなどから、427万1,000円の増、下から3項目めの、ウララ使用料は、ウララの外向き店舗、駐車場、地下のカスミの使用料です。マイナンバーカード、マイナポイントの申請などにより、駐車場の利用が1,000万円余り増したものの、外向き店舗において、賃料の見直しや歯科が退店したことなどにより、トータルでは32万7,000円の減となっております。モニター設置に係る使用料は、本市の行政情報や、民間事業者の広告映像などを放映している、市民課待合ロビーに設置しております、コミュニティビジョン2台分に係る行政財産使用料。一番下のマイカー通勤職員市施設内駐車場使用料は、令和2年度から、公民館、支所出張所、小・中・義務教育学校などに勤務する職員の、施設内に駐車する際の駐車料金を、行政財産の目的外使用として、徴収しているもので、ここでは亀城プラザ、各支所出張所などの分です。以下、施設ごとに、民生、衛生、農林水産業、商工、土木、消防、教育の各使用料にもございます。2目民生使用料は、前年度と比べ75万2,000円、1.4パーセントの増で、各節の、備考欄に記載された施設の使用料です。40・41ページをお願いいたします。このうち、3節障害福祉施設使用料の備考欄、つくしの家利用者使用料は、給食費の利用者負担分、障害児通所支援利用

者使用料は、療育支援センターのサービス利用に伴う利用者負担分です。4節老人福祉センター使用料は、有料使用者となる60歳未満及び市外利用者などに係る湖畔荘、つわぶき、うららの使用料。5節放課後児童クラブ育成料は、利用者の増などにより、143万円、3.0パーセントの増となっております。なお、収入未済は、298人分、368万5,000円、減免制度利用による減免額は1,094万9,000円となっております。6節行政財産使用料の備考欄、電柱設置に係る使用料16本、2項目めの、ホームヘルプサービス事業施設使用料は、総合福祉会館5階で、社会福祉協議会が、ヘルパー事務室を使用しているもので、介護保険の収益事業部門のため、一般事業者として使用料を徴収しているものです。マイカー通勤職員市施設内駐車場使用料は、療育支援センター、つくしの家、保育所、児童館、新治総合福祉センター等。3目衛生使用料の1節衛生使用料は、備考欄にありますように、今泉、国分、並木の各霊園に係る管理料永代使用料で、管理料は、3年分を一度に徴収しており、3年周期の更新件数が多い年だったこと。永代使用料は、国分霊園の再販売分が行われたことなどにより、2,959万1,000円、177.9パーセントの増となっております。なお、収入未済は、霊園管理料で、連絡不通などによる545件分です。2節行政財産使用料は、備考欄記載のとおりです。4目農林水産業使用料、1節水路使用料は、農業用水路上を通路などとして占有している127件分の使用料であり、収入未済は1名分です。42・43ページまで続いております、5目商工使用料は、記載のように勤労青少年ホームの体育室等の使用料や、ワークヒルなどの敷地の使用料です。1節勤労青少年ホームの体育室、陶芸室などの使用料。2節行政財産使用料は、ワークヒルなどの敷地に係る電柱等の行政財産使用料です。6目土木使用料は、住宅使用料の減などにより、688万8,000円、2.7パーセントの減となっております。1節道路使用料は、道路占用料条例に基づく、東電やNTTなどの電柱、看板などに係る使用料。2節公園使用料は、公園内における電柱や、自動販売機、写真動画撮影等に対する使用料。3節住宅使用料は、市営住宅の住宅使用料と駐車場使用料であり、入居戸数の減などにより、前年度と比べ、745万2,000円、4.8パーセントの減。収入未済は190万6,000円増の9,424万2,000円、徴収率は1.7ポイント減の60.8パーセント。なお、住宅使用料の減免については、423世帯、5,818万6,000円となっております。4節施設使用料は、りんりんポート土浦のシャワー室等の使用料。5節行政財産使用料は、備考欄記載のとおりですが、電柱設置に係る使用料。備考欄二つ目の土地使用料は、中央一丁目駐車場のほか、都市施設等でのイベント映像撮影時の使用料など。水路等敷地使用料は、下水道課所管で61件。田村川水路敷地使用料は、れんこんセンターの雨水排水施設が田村川敷地に設置されていることによるJAからの使用料。自動販売機設置に係る使用料は、りんりんポートに設置したサイクリスト向け自販機1件。7目消防使用料は、備考欄記載の使用料。44・45ページまで続いております。8目教育使用料は、2,218万8,000円、40.7パーセントの増となっております。1節社会教育使用料は、備考欄記載の施設使用料であり、大規模改修により令和4年7月から休館している博物館を除き、各施設の利用者入館者が増したことにより、197万6,000円、26.6

パーセントの増となっております。2節保健体育施設使用料は、備考欄記載の各体育施設の使用料であり、水郷プールにおいて、令和3年度は県の非常事態宣言が発出されたことにより稼働日数が半分程度でしたが、令和4年度は通常通りの営業となったことなどにより、全体で、1,906万5,000円、53.3パーセントの増。3節公園使用料は、水郷プール前キッチンカー等の出店料、映画撮影料。4節行政財産使用料は自動販売機設置に係る使用料。電柱設置に係る使用料。土地使用料。備考欄、4項目めの広告掲示に係る体育施設使用料は、川口運動公園野球場の内外野フェンスへの広告掲示28区画分に係る使用料です。マイカー通勤職員市施設内駐車場使用料としております。2項手数料は、衛生手数料などで減していることなどにより、1,011万5,000円、1.4パーセントの減となりました。1目総務手数料は、地縁団体認可証明手数料、督促手数料、撤去自転車保管手数料など、46・47ページまで続く備考欄記載のとおりの各種手数料で、マイナンバー活用の情報連携により、各種証明書が不要となる傾向にあることや、令和4年度から督促手数料が廃止されたことなどに伴い、295万7,000円、4.5パーセントの減となっております。46・47ページの2目衛生手数料、1節清掃手数料は、備考欄記載の、し尿やごみ処理、犬の登録、狂犬病予防注射などの手数料で、全体では、657万3,000円、1.0パーセントの減となっております。このうち、3項目めのごみ処理手数料は、清掃センターに直接搬入されるごみの分ですが、筑西広域のごみ焼却施設の改良工事に伴い、同地区のごみを受け入れたことなどにより、2,380万5,000円の増。下から2項目めの家庭ごみ処理手数料は、一般家庭のごみの有料化分ですが、令和3年10月に実施したごみ袋の値下げなどにより、3,115万9,000円の減となっております。なお、収入未済は、ごみ処理手数料における、事業系ごみの搬入業者1社の4ヶ月分が未納となっているもので、備考欄、一番下の過年度分の収入は、その事業者から分割納付があったものです。2節土地の埋立て等申請手数料は、土砂等による土地の埋立等の規制に関する条例に基づく許可申請手数料6件分です。3目農林水産業手数料は、備考欄記載の耕作証明や営農証明、土地改良区の証明手数料などです。1節農業手数料、2節土地改良区届出証明発行手数料は、土地改良区等の代表者の氏名、住所、印鑑の証明手数料など。4目土木手数料、1節都市計画手数料は、電柱巻き付け、電柱貼付けなどの屋外広告物許可申請手数料212件分など。屋外広告物許可申請手数料212件分。2節建築確認等手数料は、建築確認申請において、公共工事の計画通知の件数が増加したことや、大規模開発許可件数が増加したことなどにより、110万4,000円、12.4パーセントの増となっております。建築確認手数料は、四中の長寿命化事業や一中、三中のエレベーター増築工事、認定こども園整備等の計画通知の件数が増加したことなどにより、前年度と比べ57万2,000円の増。建築許可等手数料は、小規模開発許可の件数は減少したものの、大規模開発許可の件数増により、53万2,000円の減となっております。3節住宅手数料は、住宅使用料滞納者に係る72件分の督促手数料で、こちらも令和4年度から廃止されましたので過年度分です。5目消防手数料の備考欄、危険物関係消防手数料は、ガソリンスタンドなどの危険物扱い施設を設置する際の169件分の検査手数料。48・49ページをお願い

いたします。火薬類取締法許可申請手数料は、花火打上げに伴う許可申請手数料です。知事から移譲されている火薬類取締法25条の許可申請手数料で、火薬類消費に伴う許可申請手数料。14款、15款の説明は以上です。

○平石委員長 それではここまでで、御質問ございますか。

○今野委員 43ページの住宅使用料。これ、収入未済額9400万。これも先ほどと同じな内容の質問なんですけれども、これも非常に多く感じるんですけれども、どういう理由が一番多いのかということと、全体の何パーセントぐらいが未済額になっているのかということをお教えください。

○三浦住宅営繕課長 収入未済額につきましての原因でございますが、市営住宅は住宅に困窮する所得、低所得者に対応しております、例えば転職とか退職、入院や病気等の様々な理由により生活状況に変化が生じたときに、家賃の支払いが滞るケースがございます。そのようなケースがかなり古いところから積み上がって、9000万、9400万という金額になっております。徴収につきましては、現年度につきましては97パーセント、96.5パーセントぐらいの徴収ではございます。以上でございます。

○今野委員 市営住宅っていうのは、实际的に戸数はどのぐらいあるんですか。具体的に。

○三浦住宅営繕課長 現在1,199戸でございます。

○海老原委員 亀城モールがですね昨年、令和4年度から少しずつ使い始める、いろんなイベントでね、使えるようになったんだけど、その分の占有料は取られてるのかどうかをお教えください。

○中島公園・施設管理課長 亀城モールの利用状況と金額ということで、いわゆる町内会ですね町内会のイベント等が多いということで、公益事業ということで、中心市街地活性化に資するということで、減免をしております。そういった意味で利用はされておりますけれども、使用料としては計上されてございません。以上になります。

○海老原委員 地元ですねイベントはあるんですが、地元以外の団体等が、もしやる場合には、どういうように取ることを考えてるのか。

○中島公園・施設管理課長 公園施設管理課でございます。亀城モールにつきましては、いわゆる道路敷になっておりますので、専用道路占用料条例に基づいて占用物の面積に応じて使用料をいただくという形ですけれども、もう一つちょっと裏広場、ちょっとご紹介したいと思うんですけれども、裏広場につきましては、通常、先ほどいったような団体の使用料が減免になっておまして、1平米当たり20円いただくということで、全体で480平米あるんですが、9600円1日あたりですね、そういったもので営利目的なものにつきましてはいただいておりますという状況になります。以上になります。

○下村委員 私から。40ページの4目の農林水産業使用料、このですね水路使用料っていうところ。これは何件ぐらいあったんですかね。管理する水路だろうと思うんですが、金額が少ないんですよね。どのぐらいあったのかなっていうことだけ教えてください。

○黒須農林水産課長 使用料、占用している件数は127件分でございます。

○**下村委員** これは市の農林水産が管理するんだから、いわゆる市の下水道とは違うから、農業関係の水路になるんでしょうけれど、どのようにして調査をしているのか。あるいは申請申告なのか、そこもちょっと。あと面積当たりいくらぐらいになるのか。

○**黒須農林水産課長** こちらは申請をされた方に対して、使用許可を出しているところでございます。面積につきましては、すいません今ちょっと手元に資料がございませんので、後程調べて御報告させていただきます。

○**下村委員** 面積当たりいくらぐらい。占有料金です。1平方メートル当たりいくらとかそういう資料とかありますか。なければですね、後程。

○**黒須農林水産課長** 平米当たり250円でございます。

○**下村委員** これは1回限りなんですけど、そうするっていうことは水路に橋をかけちゃったとか、或いは何か埋めてヒューム管とかそういうものを埋めたら毎年毎年お金が発生するんですか。

○**黒須農林水産課長** これは毎年かかるものでございます。

○**古沢委員** 土木使用料でマイカー通勤職員市施設内駐車場使用料とありますよね。駅の西と東の立体駐車場。また、大体何人ぐらいで、西東、どのような割合で、駐車してるのかお伺いします。これは市駐車場じゃなくて、公民館とかですね

○**山口財政課長** マイカー通勤職員市の施設内駐車場使用料といいます。こちら令和2年度から先ほど説明したんですけれども、公民館とか支所出張所、それから小中学校に勤務する職員、或いはこの辺の勤務する職員ですけれども、市の施設内に駐車をする際の駐車料金を取っているというものでございますので、当然駐車場の使用料とはちょっと違うというものでございます。以上でございます。

○**竹内委員** 今野議員と同じなんですけどね。公営住宅。公営住宅は、これ書いてありますけど。滞納繰越分、結構長くですけど、もう10数年前から悪質な入居者に対しては、訴えの提起をして、裁判をして、平たく言えば追い出してるわけですけど。訴えの提起の1件当たり平均幾らぐらいかかるのかなというのが1点。これ所管の委員会でも前聞いたんですけど、それは年間どのぐらい、訴えの提起をして、出て行ってもらった後、速やかに家賃を払ってくれる入居者が、確保されているのかどうか。この3点、出ていってもらったらいいいけど、空きっ放ししょうがないんで。その辺のことをよろしくお願いします。

○**平石委員長** 竹内すいません。今日はあくまでも歳入の審査でございますので。また委員会でも、歳出のほうで聞きますので。簡単にお答えできれば、答えがわかりましたら住宅営繕課お願いします。

○**三浦住宅営繕課長** まず、訴えの提起の、年に何件かというのは、すいません。ただいま資料がございませんので、お答えがちょっと難しい。それで最近訴えの提起につきましては、ここ2、3年はしてないのですけど。前回訴えの提起をしてもらったものが今裁判準備中なのが5件ほどございますので、それを今のところやってるようなところでございます。あと退室し、明け渡しを受けてから、入居者新しくできるんですけども、私ども入居につきましては広報周知しまして、求めているような状況でございますが、た

だ、入居率が減ってるというところもありますので、必ずしもその退去をしたところですね、新しい入居者が入ってきたっていうのはちょっと今資料ございますので、申し訳ございません。

○平石委員長 そういったことをまた分科会の時に出していただくことでよろしいでしょうか。

○竹内委員 はい。

○篠塚委員 47ページですね、衛生手数料の先ほどのごみ処理。一つの企業さんがこの収入未済額に入ってるという説明だったんですが、4回に分けて払うというようなこともあったんですが、これをどのようにやるか、調停かなんか結んでるのか、ちょっとそこをお知らせください。

○羽成環境衛生課長 本件につきましては、許可業者の方、経営者の方が死亡ということで発生した事案でございます。今現在、娘さんがそのあと引き継いでいただけるということで、書面を取り交わしまして、分割納付やお約束をちょうだいし、納付いただいと。そのような状況でございます。以上でございます。

○平石委員長 その他ございますか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 ないようでございますので、ここで暫時休憩いたします。午前11時10分から委員会を再開いたします。

【休憩：11時00分】

【再開：11時10分】

○平石委員長 それでは再開します。引続き、16款国庫支出金の説明願います。

○山口財政課長 改めまして、48・49ページをお願いいたします。国庫支出金です。国庫支出金につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る事業の実施により、件数が大幅に増加していることや、各事業の実施に伴う特定財源となりますので、本日の歳入においては、主なものについての説明とさせていただきます。16款国庫支出金は、国庫補助金の減などにより、22億1,594万5,000円、15・1パーセントの大幅な減となりました。1項国庫負担金は、民生費、衛生費国庫負担金が増したことなどにより、1億3,577万5,000円、2.2パーセントの増となりました。1目民生費国庫負担金は障害者自立支援給付費や、生活保護費負担金などが増したことなどにより、8,629万8,000円、1.6パーセントの増となっております。1節国民健康保険事業費負担金の備考欄、保険基盤安定負担金は、低所得者を多く抱える保険者を支援するための、保険料軽減者数に応じた国からの負担金で、被保険者数の減少などにより2,358万7,000円の減。未就学児均等割軽減分は、令和4年度から実施された、未就学児に係る均等割保険税の軽減分に対する国からの負担金で、皆増となっております。2節特別障害者手当等給付費負担金は、特別障害者手当等の給付に対する国の負担金。3節障害者自立支援給付費負担金は、障害者総合支援法に基づく、介護や訓練、補装具費などの障害福祉サービス利用に係る給付に対する国の負担金で、利用者の増加により毎年伸びており、7,139万1,000円の増。4節自立支援医療費負担金は、障

害の程度の軽減、あるいは機能の維持が保たれるなどの効果を期待できる更生医療費や育成医療、療養介護に係る給付に対する国の負担金で、9万9,000円の減、5節児童扶養手当負担金は離婚や死亡などにより、18歳未満の子どもを養育しているひとり親などに支給される児童扶養手当に対する国の負担金で、備考欄1項目めの現年度分は、支給対象者の減などにより、729万円の減。6節児童手当負担金の3歳未満1人につき1万5,000円、3歳以上中学校終了前までは1万円など、児童を養育する方への児童手当の支給に対する国の負担分、1項目めの現年度分も、対象者数の減少や令和4年10月支給分から特例給付に所得上限が設けられたことなどにより、4,780万7,000円の減。7節生活保護費負担金は、生活保護費に対する国からの負担金であり、ほぼ毎年増え続けておりました、8,350万7,000円、4.5パーセントの増。なお、被保護者は、1,233世帯、1,465人で、前年度より48世帯、58名の増となっております。8節生活困窮者自立支援事業費負担金は、被保護者の就労支援や、生活困窮者に対する自立相談支援、離職等により住居を失う、または、失う恐れのある者への家賃相当額を一定期間支給する、住居確保給付金に対する負担金。9節介護保険事業費負担金は、低所得者の介護保険料の軽減措置に対する国の負担金で、現年度分は、対象者の増により223万4,000円の増となっております。介護保険の第1号被保険者について、給付費の5割の公費とは別枠で、第1から第3段階の方を対象に公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を図るもので、軽減分に対する国の負担金で、特別会計に繰り出しするもの。10節母子父子福祉対策費負担金は、経済的理由で入院助産を受けられない妊婦への、指定助産施設での分娩費用の助成及びDV被害者等に対する、生活拠点を得るまでの間、一時的に住居を提供する費用に対する国の負担金で、既に交付を受けておりますが、利用実績がなかったことから、令和5年度に返還となります。2目衛生費国庫負担金は、50・51ページをお願いいたします。1節養育医療給付費負担金、未熟児養育医療給付費負担金は、分権一括法により県から新たに移譲された事務で、入院養育を行う未熟児について、医療費に係る自己負担分への公費助成に対する国の負担金です。2節新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金は、コロナワクチン接種に係る費用は、全額国費負担となることから、集団接種における医師、看護師、薬剤師、保健師等の報償費、個別接種における接種費用、時間外加算、休日加算費用などに対する国の負担金で、5,055万1,000円増となっております。続きまして、国庫補助金です。2項国庫補助金は、民生費国庫補助金で大きく減したことなどにより、24億3,600万9,000円、50.6パーセントの大幅な減となりました。1目総務費国庫補助金の、1節総務費補助金はマイナンバーカード関係や、空き家対策事業などに対する補助金で、302万6,000円、3.6パーセントの増となっております。備考欄1項目めの個人番号カード交付事務費補助金は、カード発行事務に対する補助金で、健康保険証や公金受取口座の登録によりマイナポイントが付与されたことから、カードの申請、交付件数が増加し、専任の会計年度任用職員を雇用するなど人件費が増したことなどから、1,579万3,000円の増。社会保障税番号システム整備費補助金は、マイナポータルを利用し、マイナンバーカード保有者が、転出転入手続きをワンス

トップ化できるようにするためのシステム改修費用に対する補助金。戸籍情報システム改修事業費補助金は、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う、システム改修費用に対する補助金。4項目めのマイナポイント事業費補助金は、マイナポイントの予約申し込みを支援するため、本庁舎1階に支援窓口を設置した費用に対する10分の10の補助金。空き家対策総合支援事業費補助金は、藤沢地内の特定空家を、行政代執行により実施した解体撤去費用及び市内の空家等の件数や管理状況を確認するための調査費用に対する補助金。デジタル基盤改革支援補助金は、令和4年度からのもので、国が策定する基準に適合した基幹業務システムの利用が義務付けられたことから、システムの標準化共通化に係る費用、及び、マイナポータルからマイナンバーカードを利用して行政手続をオンライン化するためのシステム整備費用に対する補助金で皆増となっております。2目民生費国庫補助金は、子育て世帯非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に対する補助金の減などにより、25億4,763万7,000円、61.3パーセントの大幅な減となっております。1節地域生活支援事業補助金は、障害者総合支援法に基づき、日常生活用具の給付や、日中一時支援、手話通訳などのコミュニケーション支援、移動支援、地域活動支援センター事業など、市町村が独自に実施する事業に対する補助金です。2節生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の備考欄、2項目めの生活保護適正化等事業費補助金は、貧困の連鎖、学習機会喪失の防止を目的として行っている学習支援事業や、レセプト点検を充実させるための非常勤職員報酬、面接相談などの体制を強化するための面接相談員報酬などに対する補助金。重層的支援体制整備事業費補助金は、高齢、障害、子ども、生活困窮の各分野の複雑化、複合化した問題を、対象者の属性や枠組みを超えて解決するための体制づくりに対する補助金で皆増となっております。3節児童福祉費補助金は、低所得の子育て世帯への給付金に対する補助金の減などにより、1,932万9,000円の減となっております。備考欄1項目めの保育体制強化事業費補助金は、保育士の負担軽減のため、掃除や給食の配膳などの保育以外の周辺業務を行ってもらふ人員の配置に対する補助金。母子保健衛生費補助金は、心身の不調、または、育児不安のある産後間もない産婦に、産後ケア施設において助産師等が心身のケアや育児サポートを行う事業に対する補助金。3項目めの保育環境改善等事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策事業は、保育施設等における新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液、衛生用備品等の購入費用に対する補助金。52・53ページをお願いいたします。1項目めの保育補助者雇上強化事業費補助金は、保育士の負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用に対する補助金。児童虐待DV対策等総合支援事業費補助金は、令和3年度からのもので、虐待等により見守りが必要な児童等への、状況把握や食事の提供などに対する補助金。3項目め、4項目めの低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費事務費補助金は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食糧等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円の特別給付金を支給した事業の、ひとり親以外の世帯への給付費及び事務費に対する10分の10の補助金。4節母子家庭等対策総合支援事業費補助金の高等職業訓練促進給付金等事業費補助金は、ひとり親で技能を身に

付け、自立を目指す方への資格取得に向けた修学援助に対する補助金。2項目め、3項目めの低所得の子育て世帯生活支援特別給付金は、先ほどの特別給付金と同一事業で、こちらは、ひとり親世帯への給付費及び事務費に対する10分の10の補助金です。5節生活困窮者自立支援事業費補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮し、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、就労による自立を図るための支援金を支給した事業の給付費及び事務費に対する10分の10の補助金。6節子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金は、令和3年度に実施した、感染症の影響が長期化する中で、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、高校生ままでの児童を養育している子育て世帯に対し、令和3年末から子ども一人当たり10万円を支給した事業のうち、令和4年度支給分に係る給付費及び事務費に対する、10分の10の補助金。7節非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金は、令和3年度に実施した、様々な困難に直面した方々に対し、生活暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を支給した事業のうち、令和4年度支給分に係る給付費及び事務費に対する、10分の10の補助金。8節価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金は、電力ガス食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり5万円を支給した事業の給付費及び事務費に対する10分の10の補助金です。54・55ページをお願いいたします。3目衛生費国庫補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより、9,061万円、18.8パーセントの減となっております。1節感染症予防事業費等補助金の新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金は、がん検診への受診勧奨再勧奨に関する費用に対する補助金。特定感染症検査等事業費補助金は、風疹に対する追加的対策として、抗体検査の実施に係る経費に対する補助金。このうち2節母子保健衛生費補助金は、母子保健衛生費補助金は、産後2週、1ヶ月に行う産婦健康診査費用及び多胎児妊婦に対し、通常の妊婦健康診査を超えて受診した検診費用への一部助成などに対する補助金。3節清掃センター費補助金は、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金は、最終処分場の放流水等の放射能測定経費に対する補助金です。4節新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金は、予防接種台帳システム等のシステム改修、接種券、予診票、案内等の印刷郵送、医療関係団体と連携した実施体制の構築、コールセンター等の相談体制の確保など、ワクチン接種体制の確保に係る費用に対する、10分の10の補助金で、令和4年度分と令和3年度からの繰越分となります。5節環境保全対策費補助金は、電気自動車の購入に係る補助金で皆増となります。4目商工費国庫補助金の、1節商店街活性化支援事業費補助金は、中心市街地の空き店舗を活用し、新たに創業する事業者に、家賃又は改装費の一部を補助する、中心市街地開業支援事業13件分に対する補助金です。5目土木費国庫補助金は、橋梁耐震対策長寿命化修繕事業費や橋梁定期点検事業費の補助金が、社会資本整備総合交付金から移行してきたことなどにより、1億7,874万7,000円、537.3パーセントの増となっております。1節道路橋梁費補助金の備考欄、道路新設改良事業費都市構造再編集中支援事業費補助金は、神立駅東口歩行者専用道路整備に係る補助金で、令

和3年度からの繰越分。2項目めの橋梁耐震対策長寿命化修繕事業費道路メンテナンス事業費補助金は、木田余立体橋の長寿命化耐震補強工事や、常磐線3号橋の架け替え工事などに対する補助金です。2節都市計画費補助金の、荒川沖木田余線整備事業費都市構造再編集中支援事業費補助金は、Ⅱ期分の用地測量委託に対する補助金。56・57ページをお願いいたします。繰越分は、Ⅱ期分の橋梁詳細設計、地質調査に対する補助金。備考欄、2項目めのまちなか定住促進支援事業費の補助金は、平成26年度から実施している、市外から中心市街地へ住み替える新婚子育て世帯への住宅購入補助5件分、賃貸住宅家賃補助25件分、及び、空きビル等を住宅へ用途変更する住宅転用補助0件分に対する補助金です。土浦駅東西口エレベーター改良事業費都市構造再編集中支援事業費補助金は、令和3年度からの繰越分で、土浦駅東西口エレベーターの安全性向上のため、戸開扉行保護装置設置の改良工事に対する補助金、立地適正化計画策定事業費都市構造再編集中支援事業費補助金は、平成29年3月に策定された同計画の令和4年、令和5年度の2ヶ年の見直し業務に対する補助金で、皆増となっております。6目消防費国庫補助金は、令和3年度に水槽付きポンプ車の購入に活用した防衛省の補助が皆減となったことなどにより、1,474万4,000円、46.4パーセントの減となっております。1節緊急消防援助隊設備整備費補助金は、全国的な消防の応援制度となる緊急消防援助隊の設備として、大規模特殊な災害の発生時に災害派遣を行う消防車両や、救急用資機材等の整備が補助対象となっているもので、令和4年度は、土浦消防署の水槽付消防ポンプ自動車の購入に対する補助金です。7目教育費国庫補助金は、土浦城址霞門の改修工事への補助金が皆増したことなどにより、3,520万9,000円、139.4パーセントの増となっております。1節事務局費補助金は、いずれも令和4年度からのもので、公立学校情報機器整備費補助金は、GIGAスクールの運営におけるネットワーク障害への応急対応に対する補助金。2節小学校費補助金の、就学援助費補助金は、要保護の児童生徒の修学旅行費用や医療費等に対する2分の1の補助金。特別支援教育就学奨励費補助金は、障害等により特別支援学級に就学する児童生徒の保護者が負担する学用品、給食費、修学旅行費等に対する補助金。小学校理科備品整備事業費補助金は、理科教育に必要な電子てんびん、百葉箱などの設備を整備するための費用に対する補助金。備考欄4項目めのスクールバス運行事業費補助金は、小学校統合による、通学バス運行に伴う経費に対する補助金で、対象は、菅谷小、新治学園義務教育学校の児童35人分となっております。その下の、教育支援体制整備事業費補助金は、令和4年度からのもので、恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な児童に対し、学校においてケアや支援を受けられるよう看護師等を派遣する事業に対する補助金。公立学校情報機器整備費補助金の現年度分は、GIGAスクールの推進において、同時接続時にインターネット通信に繋がりにくい状況への対応として、根本的な解決方法を見出すためのネットワーク環境調査を実施する費用に対する補助金。一番下の学校保健特別対策事業費補助金は、各学校施設が、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる、サーマルカメラやサーキュレーター、パーテーション等の感染症対策物品の購入費用に対する補助金です。3節中学校費補助金は、先ほどの小学校費補助金と同様

の内容となっております。58・59ページをお願いいたします。4節社会教育費補助金の備考欄、国宝重要文化財等保存整備費補助金は、埋蔵文化財保護の円滑化を図り遺跡の保全に努めるため、埋蔵文化財包蔵地において、開発行為等が行われる際の遺跡の確認調査等に対する補助金。文化芸術振興費補助金は、文化財の総合的保存活用を進めるための、文化財保存活用地域計画の策定に対する補助金。3項目めの土浦城址霞門改修事業費の補助金は、土浦城址内の老朽化が進んでいる霞門の改修工事及び風致向上景観整備のための土塀の整備工事に対する補助金です。5節保健体育費補助金は、学校における消毒用アルコールやせっけん等の感染症対策物品の購入費用に対する補助金です。つづきまして、3項国庫委託金です。国庫委託金は、主に、国事業の市町村への10分の10の委託であり、128万円、3.2パーセントの増となりました。1目総務費国庫委託金は、1節総務管理費委託金は、備考欄にありますように、外国人の居住地届出の受理等に係る事務及び自衛官募集事務に係る委託金。中長期在留者居住地届出等事務委託金は、3か月以上の在留資格を持つ外国人の居住地届出受理等に係る事務人件費、データ更新など。自衛官募集事務委託金法定受託事務は自衛隊法97条に係る自衛官募集事務に対する経費。2目民生費国庫委託金、1節社会福祉費委託金は、いずれも市で行っております、国民年金事務に係る各委託金です。国民年金事務費委託金は、基礎年金及び福祉年金に係る法定受託事務に対する委託金。基礎年金事務及び福祉年金事務に係る事務に対する委託金で、被保険者数などにより算出。国民年金事務協力連携委託金は、市町村窓口で受け付けた申請に係る経費など、法定受託事務に付随する事務や相談等、国との協力連携のもとで行っている協力連携事務に対する委託金。特別障害給付金事務費交付金は、国民年金の任意加入の対象であった方が、任意加入していなかった期間中に生じた傷病等により、障害基礎年金に該当する障害の状態となった場合に給付される特別障害給付金事務に対する委託金受給者13名分。年金生活者支援給付金事務費交付金は、公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するため、年金に上乗せ支給するための事務に対する委託金です。2節特別児童扶養手当支給事務委託金は、障害のある児童の養育者に支給される手当に係る事務に対する委託金です。60・61ページをお願いいたします。3目消防費国庫委託金は、1節非常備消防費委託金は消防団運営の促進を目的とした、消防団の力向上モデル事業として、団員の事務負担の軽減を図るため、事務事業をデジタル化するためのタブレットなどの購入費用に対して交付されたものです。続きまして、4項国庫交付金は、民生費や商工費国庫交付金などで増したことから、8,300万9,000円、2.3パーセントの増となりました。なお、国庫交付金には、令和2年度から交付されております、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が含まれており、同交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、コロナ禍における雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復や経済構造の転換好循環、原油価格物価高騰等に直面する生活困窮者や事業者の負担を軽減するための事業など、地方公共団体が自由度高く活用することが可能な交付金となっております、充当事業によりまして、各目間、前年度との比較において差が生じております。なお、令和4年度中の臨時交付金

の交付額は9億7,337万1,000円となっております。1目総務費国庫交付金は、前年度と比べ、3,745万4,000円、37.1パーセントの増となっております。備考欄1項目めの地方創生推進交付金は、地方創生に資する主にソフト事業に交付されるもので、サイクリングによる地域活性化事業として、サイクルサポートステーションの拡充や自転車活用ニーズ調査、テレワーク移住体験ツアーなどに対して交付されたもので、このほか民生費、商工費にもございます。水郷筑波サイクリングによるまちづくりプロジェクトその下、企画費の臨時交付金は、機動警察パトレイバーのデザインマンホールを作成、設置した観光事業掘り起し事業及び全国シクロサミット開催事業。事務管理費は、行政サービスのデジタル化等の推進のためのDX推進計画の策定、子育て世帯の生活支援などを目的として、マイナンバーカードを取得した18歳以下の子どもに対し、マイナポイント1万ポイント付与した自治体マイナポイントつちうら子育て支援ポイント事業など。広報広聴費は、公式LINEの導入、本市の魅力をPRするための映像作成、学祭TUCHIURAの様子を撮影した高校PR動画の作成。財産管理費は、感染症拡大防止のためのパーテーション等の購入。戸籍住民基本台帳費は、窓口業務におけるキャッシュレス決済機、自動釣銭機レジの導入。徴収費は、市税等にけるクレジットカード決済、インターネットバンキング決済システムの導入。賦課費は、戸籍住民基本台帳費と同様、窓口業務におけるキャッシュレス決済機、自動釣銭機レジの導入。人事管理費は、職員検査用の抗原検査キットの購入、職員採用試験をweb上で実施するテストセンター方式の導入。これらの事業に対して、臨時交付金を充当したものです。ハザードマップ更新事業費社会資本整備総合交付金は、県が指定する土砂災害警戒区域の変更に伴う、土砂災害ハザードマップの更新に対して交付されたもの。地域女性活躍推進交付金は、感染症の影響が長期化する中で、社会的に孤立し、困難や不安を抱える女性が社会との絆つながりを回復することができるよう、各種相談や居場所づくり、ハローワークへの同行支援など、きめ細やかな支援を行う女性のための寄り添い支援事業に対して交付を受けたものです。2目民生費国庫交付金は、児童福祉費などで増していることなどにより、9,024万8,000円、4.5パーセントの増となっております。62・63ページをお願いいたします。1節障害者福祉費交付金の重度障害者児住宅リフォーム助成事業費社会資本整備総合交付金は、重度障害者への住宅改修費の一部助成に対する交付金です。備考欄、2項目め、障害者福祉費の臨時交付金は、物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者の負担軽減を図るため、高騰する光熱費の一部を支援するための助成金に充当したものです。2節児童福祉費交付金の備考欄、子ども子育て支援交付金は、保育所や認定こども園での延長保育事業や一事預かり事業、子育て交流サロンや児童館を運営する地域子育て支援拠点事業及び病後児保育事業、放課後児童クラブ推進事業などに対する交付金。保育所等整備交付金は、令和3年度に民間に移管した、新生めぐみ保育園の整備費に対する交付金で皆増。地域少子化対策重点推進交付金は、結婚を機に、市内に転入または市内で転居する世帯に対し、引越し費用や賃貸初期費用を助成する結婚新生活支援事業や、令和3年度に導入した、育児記録や市の情報の確認などができる、子育て支援アプリつちまるKidsの運用費に対する交付金。

子どものための教育保育給付交付金は、私立の保育園や認定こども園、地域型保育などへの給付費に対する交付金。子育てのための施設等利用給付交付金は、無償化に伴う新制度で、子ども子育て新制度に移行していない幼稚園の保育料、預かり保育料、認可外保育施設利用料などに係る無償化対象分に対する交付金です。一つおきまして、児童福祉対策費の臨時交付金は、妊産婦が検診受診で利用するタクシー料金の助成を行う、マタニティタクシー利用助成事業や、子ども食堂に対するテイクアウト用消耗品の提供、高騰する食材費等への一部助成などに充当したものです。その下の、繰越分は、国が0歳から18歳までの児童を養育している子育て世帯に対し、子ども一人当たり10万円を支給した子育て世帯への臨時特別給付金において、所得制限により対象外となった世帯にも同様に一人10万円を支給した本市独自給付分や、県事業として、児童一人当たり5万円を支給した「ひとり親世帯への生活支援特別給付金」に、1万円を上乗せした本市独自給付分など。私立保育園費は、民間保育所等での感染症対策物品の購入及び保護者の負担軽減を図るため、給食の食材費の高騰分を支援するための補助金。学校施設環境改善交付金は、市立認定こども園土浦幼稚園の整備費用に対する交付金。地方創生推進交付金は、自転車に乗れるようになりたい児童を対象とした、自転車乗り方教室に対する交付金。下から2項目めの保育士等処遇改善臨時特例交付金は、保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブ支援員等の処遇改善を図るため、賃金等を3パーセント程度引き上げるための費用に対する10分の10の交付金。出産子育て応援交付金は、全ての妊婦子育て世帯が安心して出産子育てができるよう、妊娠期から出産子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援及び出産育児に係る負担軽減を図るための経済的支援に係る交付金です。3節老人福祉費交付金の、老人福祉費の臨時交付金は、物価高騰の影響を受けている高齢者福祉サービス事業者の負担軽減を図るため、高騰する光熱費の一部を支援するための助成金に臨時交付金を充当したものです。3目衛生費国庫交付金は、3,114万5,000円、40.6パーセントの減となっております。1節保健衛生費交付金の、子ども子育て支援交付金は、生後4ヶ月までの乳児がいる家庭を保健師助産師が訪問する乳幼児全戸訪問事業への交付金。64・65ページをお願いいたします。備考欄の予防費の臨時交付金は、コロナに感染し自宅療養していた方などへの食料品等の支援。その下の、繰越分は、公共施設等における感染症拡大防止のための手指消毒液の購入。手指消毒液分歳出繰越額1,320万円のうち、臨時交付金充当額331万8,000円。域医療対策費は、物価高騰等の影響を受けている、医療機関等の負担軽減を図るため、光熱費等の物価高騰分の一部を支援するための助成金に238施設。それぞれ、臨時交付金を充当したものです。2節環境衛生費交付金の循環型社会形成推進交付金は、合併処理浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去などの費用に対する交付金です。3節環境保全対策費交付金は、環境保全対策費の臨時交付金は、業務用施設に対する、高機能換気設備等の導入費用の助成に対して、臨時交付金を充当したものです。4目農林水産業費国庫交付金は、2,137万8,000円、153.1パーセントの増となっております。このうち、1節農林水産業費交付金は、備考欄にありますように鳥獣被害防止総合対策交付金で、イノシシなどの有害鳥獣の駆除に対する交付金

です。備考欄2項目めの、農業振興費の臨時交付金は、市内外に日本一のれんこんをPRするためのバスラッピング、農業センターにおける感染症拡大防止物品の購入、農業生産に係る経費高騰の影響を受けている認定農業者、認定新規就農者に対し、一律10万円を支給した助成金。その下の水田農業構造改革対策費は、経費の高騰及び価格低迷の影響を受けている主食用米生産農家に対し、作付面積に応じて支給した助成金に、それぞれ臨時交付金を充当したものです。5目商工費国庫交付金は、1億2,122万4,000円、26.7パーセントの増となっております。1節商工費交付金の備考欄、地方創生推進交付金は、サイクルーズや散走、4市合同ライドアROUNDなどのサイクリングによる地域活性化事業に対する交付金。商工業振興費の臨時交付金は、プレミアム率100パーセントを付したプレミアム付商品券の発行や、緊急事態宣言等に伴い、売上が減少した事業者への一時支援金。その下の、観光費は、観光施設等への感染症対策物品の購入や、自動釣銭機レジの導入、レンタサイクルに利用可能な電子クーポンを発行した事業。これらにそれぞれ臨時交付金を充当したものです。6目土木費国庫交付金は、社会資本整備総合交付金や、地域住民の防災減災対策に資するための防災安全交付金が主なものとなります。事業の進捗などにより、4,683万8,000円、7.5パーセントの減となっております。社会資本整備総合交付金は、道路、港湾、治水、下水道、都市公園、市街地整備、住宅整備等といった政策目的を実現するために国から交付される交付金です。国土交通省が所管する個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を活かせる総合的な交付金として、平成22年度に創設されました。傾向として、以前のひも付き補助より、自治体の自由度が増して使い勝手がよくなった分、全国的に申請が増加し、交付率が低くなっている傾向があります。66・67ページまで続いております。1節道路橋梁費交付金は、狭あい道路の整備や橋梁の耐震化、長寿命化、定期点検、道路舗装の打替え工事等への交付金。2節河川費交付金のうち、特定防衛施設周辺整備調整交付金は、霞ヶ浦飛行場周辺対策として交付されるもので、雨水対策として、西根竹の入都市下水路工事に充当したものです。3節都市計画費交付金は、各都市計画道路の用地取得、物件補償及び道路改良工事が主ですが、このほかでは、1項目めの住宅建築物耐震改修等事業費社会資本整備総合交付金は、昭和56年以前の既存木造住宅の耐震診断9件、既存ブロック塀等の撤去工事5件分への補助に対する交付金。住宅復興資金利子補給事業費は、災害によって住宅等の全部又は一部に被害を受けた方が、住宅等の災害復旧に係る資金を借り受けた場合に、利子の全部又は一部に相当する額を利子補給金として交付する事業に対する交付金。下から2項目めの宅地耐震化推進事業の交付金は、大地震時等における大規模盛度造成地の活動崩落等の被害の軽減を目的とする簡易地盤調査などに対する交付金。自転車ネットワーク整備事業費の交付金は、自転車が安全で快適に走行するための空間整備として、矢羽等の路面標示の設置に対する交付金です。68・69ページをお願いいたします。備考欄、1項目めの公園施設長寿命化対策支援事業費の交付金は、霞ヶ浦総合公園のテニスコートの人工芝の張替え工事に対する交付金。都市計画総務費の臨時交付金は、バス、タクシー、運転代行など、公共交通等の運行継続支援などの事業。都市施設管理費

は、荒川沖駅東口トイレの改修にそれぞれ、臨時交付金を充当したものです。4節住宅費交付金は、公営住宅建設等事業交付金は、市営都和、中高津、中村住宅の長寿命化工事や、住宅リフォーム助成事業に対する交付金です。7目教育費国庫交付金は、9,288万3,000円、26.8パーセントの減となっております。1節小学校費交付金の長寿命化改良工事費交付金は、神立小学校の屋内運動場、特別教室棟の長寿命化改良工事に対する交付金。学校管理費の臨時交付金は、全学年がオンライン学習を実施するための環境整備として、不足している小学校の1年生用のGIGA端末398台分の購入費用や、教員の負担軽減を図るため、全校に学校サポーターを配置する費用に臨時交付金を充当したものです。2節学校保健管理費交付金は、学校保健管理の臨時交付金は、消毒用アルコールなど感染症対策物品の購入費用に臨時交付金を充当したものです。3節中学校費交付金の大規模改造工事費交付金は、5中の多目的室改修工事など。長寿命化改良工事交付金は、4中の校舎棟の長寿命化改良工事に対する交付金。学校管理費の臨時交付金は、学校サポーターの中学校分に充当したものです。4節社会教育費交付金の、芸術文化振興費の臨時交付金は、市民会館の感染症対策物品の購入費用。図書館費は、電子図書館サービスの拡充を図るため、タブレット等から利用できる電子書籍を購入する費用に、それぞれ臨時交付金を充当したものです。5節保健体育費交付金のスポーツ施設整備事業交付金は、新治運動公園多目的グラウンドの人工芝整備に対する交付金。70・71ページをお願いいたします。体育施設等の臨時交付金は、水郷プールの親子無料招待事業。繰越分は、川口運動公園のトイレの改修。学校給食費は、物価高騰に伴う給食の賄材料費の増額分に、それぞれ臨時交付金を充当したものです。8目消防費国庫交付金は、1,643万円、79.7パーセントの減となっており、このうち、常備消防費の臨時交付金は、消防署等における感染症対策物品の購入。その下の、繰越分は、各消防署や救急搬送、災害活動における感染症対策物品の購入に臨時交付金を充当したものです。16款の説明は以上です。

○平石委員長 それでは、御質問ございますか。

○奥谷委員 はいちょっと前へ戻りますけど50、51ページ。その中の2項国庫補助金、1目民生費国庫補助金で2節、生活困窮者就労準備、支援事業等事業費等補助金の中で御説明いただいた重層的支援体制整備事業費補助金ですけれども。

ちょっと詳しくお聞きしたいんですが、いつからどのような目的でこの補助金が創設されたのかということと、あとこれは今年度も補助が続くものなのかっていうのをちょっと教えてください。

○坂本社会福祉課長 こちらの方なんですが、この事業は令和3年度、社会福祉法の改正によりまして、新設された事業でありまして、地域の共生社会の実現に向けまして、高齢者、それから障害者のある方、あと子供と生活困窮者など、全世帯の地域住民の複合化、複雑化した支援のニーズに対しまして、相談支援、それから参加支援、地域づくりに向けた支援、こちらを一体的に実施しまして、包括的な支援体制を構築していこうというようなものでございまして、本市におきましては、全国的に先駆けで行っております。触れ合いネットワーク、こちらの方がありますので、こちらを国が定める事業の

方に組み替えを行いまして、引き続き一体的な事業を展開していきたいというようなことで行っている事業でございます。高齢者とか障害者、それから子供、生活困窮者といった属性ごとに、各課が実施しているところなんです、そちらの方を包括的に行って、解決の道を開いていこうというようなことで行う事業となっております。以上でございます。

○奥谷委員 これ今年度も支給をされる予定なのかということと、あとあわせてその算定の式、どういった根拠で金額が出されるか、というのがもしわかれば教えていただきたいというふうに思います。お願いします。

○坂本社会福祉課長 こちらの事業は、お願いを行っていく事業でございます。構築していくということなので、今年度、来年度というふうに助成していくというような事業になっております。各事業なんです、この事業の方には、例えば、地域活動支援センターの事業、そういったものの支援の補助金。それから、シルバーリハビリ体操とか、そういった各課の事業がありますので、そちらの事業の各補助率4分の3であったり、2分の1だったりといったものの事業を合算して、包括的な枠組みとして、補助金の方を修正するといった形になっておりますので、全体で3分の1というような計算ではないような状態です。以上です。

○福田委員 福田です。これわかる範囲でいいんですが51ページですね。空き家対策支援事業補助金っていうなってますが、これ実際今私たちが住んでるところにも空き家が結構増えてるんですけども。今、市として把握しているのはどういうふうな形になったんでしょうか。

○中山生活安全課長 現在、市内の空き家の件数でございますが、2660件、平成4年度末ということで、令和5年の3月末現在での件数でございます。そのうち、管理が不全などと思われる空き家が823件ということになっております。以上でございます。

○目黒委員 すいません今の福田委員の質問に関連してなんですけども。こちら年に、今回は1件分ってことなんですけども、国からこういう判断が下りるにあたっての条件だったりとか、必ずこう年間1件だとか、そういうのがもしわかれば教えてください。

○中山生活安全課長 補助金の上限の件数とはちょっと私把握しておりませんが、年間あったとしても1件2件数えるほどだと思いますので、多分できるんじゃないかと思っております。詳しくはちょっと調べて確認してみます。

○目黒委員 後程詳しく教えてください。よろしく申し上げます。

○古沢委員 コロナのワクチン接種する場合に、事前に続きますよね。あなたは何回目ですと通知を出した件数と、実際に心のワクチン接種を受けた人の数はどうなんですか。実際に受けない人もいるでしょうけど。

○平石委員長 古沢委員申し訳ありません。これも歳出と申しますか、ちょっと歳入の審査とはちょっと違いますので。

○古沢委員 歳入で関係してくるでしょ。受ければ、それは国からくるでしょ。お金が。歳出にも関係しますが、歳入に関係するんですよ。

○水田健康増進課長 全体での通知の件数はちょっと今手元に資料がございませんので、

ちょっと調べさせていただきますが、令和5年度末での接種率の方をお伝えさせていただきたいと存じます。令和5年3月31日時点での接種率。1回目の接種を進まされた方が81.8パーセント。2回目の接種を終わられた方が81.5パーセント。3回目が終わられた方が68.3パーセント。4回目接種が終わられた方が46.5パーセント。5回目接種修了者が23.4パーセント。令和4年度中に接種された方、延べで17万990人となっております。後程通知数の方は確認をさせていただきたいと思えます。よろしく願いいたします。

○海老原委員 続いて、すみませんマイナーポイント。これも、最初の質問と同じような内容なんですが、マイナポイントカードを受け取った方で、そのポイントっていうんですか。2万円のポイント、それを、その割合はどうなんでしょうか。ちょっと私はわから多分わからないですよね。後で調べてください。続いて、マイナーポイント、これもさ、私のさ、最初の質問と同じような内容なんですが、マイナポイントカードを受け取った方で、そのポイントっていうんですか、2万円のポイント、それを、その割合はどうなんでしょうか。ちょっと私はわから多分わからないですよね。後で調べてください。

○元川行革デジタル推進課長 マイナポイントをもらった方という御質問でよろしいでしょうか。カードを持ってる方全体に対して。こちらの方は一般質問でもありましたけど。マイナポイントにつきましては第1弾とか、第2弾ということで答弁の方でも御案内差し上げました後、第2弾の中にも保険証の紐づけがいくらとか、あとは公金受取口座の手続するといくらとか、あとカードを取得していくらとかということで、かなり細分化されておまして、例えば保険証の紐付けだけしかやらない方も、いらっしゃったりとかっていうことで、一律で何パーセント違うのか、ちょっと出せない状況でございます。申し訳ございません。

○古沢委員 このなあ感染関係で、国からのお金が入ってきますよね。トータルどのぐらい。

○山口財政課長 コロナ感染関係の交付金、国庫支出金がどれくらいかというとですね。どれがコロナに関係するのかってちょっと線引きが非常に難しいものですから。ちょっとお答えが難しいんですけども。ちなみにですね新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金、こちらに令和2年度から広報されておりますけれども。23・4・5年度まで続いておりますが本市の交付の限度額は36億5200万円となっております。

○海老原委員 52・53ページ辺りなんだけど。民生費国庫補助金で、これは結果的にコロナ中の経済対策っていうことで示されてると思うんだけど、そういった事業の中で3節、4節、5節、6節、7節、8節ですか。これの今じゃなくてもいい、いいんだけど、後で実績、世帯数とか件数とか、そういうことがもし出せれば出して欲しいんだけど。

○平石委員長 いいですかね。

○山口財政課長 ではちょっと後ほどお調べをいたしまして提出の方させていただきたいと思えます。

○**勝田委員** 実は古沢委員がさっきおっしゃられたそのコロナでいくら入ってるっていうのは私も実は知りたいなと思って、先ほどの御答弁でいいんですけども。一方です、これ何ページ。狭あい道路のところ、この補助金は減ったということでしたよね。65ページ、備考欄のですね、備考欄の狭あい道路整備事業費社会資本狭あい道路整備事業総合交付金という項目が65ページかな、あると思うんですが備考欄で、64ページの6の土木費国庫交付金のところの備考欄です。ごめんさっきこれ減ったっていう説明だ。前年比で減ったのかなという、聞いたんですけど。もう1回ちょっとそこ教えてもらっていいですか。

○**山口財政課長** こちらの土木費の国庫交付金はですね、社会資本整備総合交付金ですとかこちら防犯灯と呼ばれる防災安全交付金が主なものなんですけれども。一部の事業がですね国庫補助金都市構造再編集中支援事業費補助金という名前だったと思います。そちらの方に移行したという事業がありまして、そちらで交付金を受けているということですのでこちらの国庫交付金、土木費の国費が減っているという内容でございます。

○**勝田委員** そうしますと、コロナのですね使い勝手が良い補助金が入ってるっていうのを、それをいろんなことに使われて、それはそれで結構なんですけども、要はこのインフラ関係にですね、回すお金の補助金とかですねそういったものが必要な額が減ってないのかなというちょっと思ったもんですから、それで聞いたわけなんですけど、そこは別に何て言うのかな、減らされ、減らし続けてるとかそういうことではないという理解でよろしいんですよね。

○**浅岡道路建設課長** 先ほど財政課長の方がおっしゃったとおりここにいる交付金。こちらの方が、その前の、補助金の方に振り替えてということの全体額の中では、道路整備の方は変わってございます。

○**平石委員長** その他、よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

○**平石委員長** 暫時休憩いたします。午後からは17款県支出金から始めます。午後1時10分から委員会を再開いたします。

【休憩：午後0時10分】

【再開：午後1時10分】

○**平石委員長** それでは再開します。先ほど午前中の件。

○**中山生活安全課長** 生活安全課長中山でございます。午前中、目黒議員から御質問いただきました決算書51ページの空き家対策総合支援事業補助金について、補足させていただきます。この金額につきましては、空き家の実態調査と、管理不全空き家の解体除去の費用ということで、補助のほうを受けております。御質問の内容の、空き家の解体状況についての上限額、上限の件数につきましては、ございません。補助率につきましては、10分の4ということになっております。以上でございます。

引続き、17款県支出金の説明願います。

○**水田健康増進課長** 午前中に古沢議員から御質問いただいた、ワクチンの接種券の通

数で発送通数でございますが、令和4年度中に送りました。通知は、全部で16万6,000通となっております。先ほど延べの接種者17万990名と申し上げましたが、それより少ない数となっておりますのは、令和3年度中に送った接種券を使って、令和4年度に接種された方もいらっしゃいますので、そのような数字となっております。以上でございます。

○山口財政課長 海老原議員からですね、令和4年度のコロナ関係の給付金の件数を教えていただきたいということでご依頼がありました。資料の方をまとめましたので予算決算委員会令和5年9月14日開催の資料の1ということでまとめてございます。件数が大変多くなっていますので、後程御確認いただければと思います。以上でございます。

○平石委員長 あと午前中、16款まで審査しましたけども、そこまで聞き漏らしたこととか、何か追加であれば質問またお受けしたいと思うんですが、何かございますか。

○根本委員 根本です。57ページなんですけれども。スクールバス運行事業費の事業費補助金についてなんですけど、これ、スクールバスの運行に使われていると思うんですけども、もう少し詳しく何に使われているか教えていただければと思います。

○塚本学務課長 スクールバスの運行事業につきましては、現在、市内で4校、10ルート運行してございます。基本的に対象となる学校ですが、統合等で通学が困難になった学校が対象となっております。2キロ以上の、その中でも、自宅から学校までが2キロ以上の距離の方が、乗車できるということでございます。以上でございます。

○平石委員長 その他、よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 それでは引き続き、17款県支出金の説明をお願いいたします。

○山口財政課長 それでは引き続き、70・71ページをお願いします。17款県支出金です。県支出金につきましても、国との負担割合で内容が重複するものや、例年のものがございますので、主なものについての説明とさせていただきます。17款県支出金は、県補助金で増していることなどにより、全体では、2,226万9,000円、0.6パーセントの増となりました。1項県負担金は、国庫支出金とほぼ同様の制度内容で、民生費県負担金で減したことなどにより、9,151万2,000円、3.5パーセントの減となりました。1目民生費県負担金のうち、1節行旅病死亡人取扱負担金は、身元不明や身元引受人のいない御遺体の検案や、埋葬等に要する費用に対する負担金。2節障害者自立支援給付費負担金は障害者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費、補装具費などの障害福祉サービス利用に係る給付費に対する県の負担金。3節自立支援医療費負担金は、障害の程度の軽減、あるいは機能の維持が保たれるなどの効果を期待できる更生医療や育成医療、療養介護医療に係る給付費に対する負担金。続きまして、4節介護保険事業費、5節国民健康保険事業費、72ページ・73ページにまいりまして、6節の後期高齢者医療事業費の負担金は、国庫負担金同様、低所得者の保険料の負担軽減措置などに対する県の負担金です。4節介護保険事業費負担金は、低所得者の介護保険料の軽減措置に対する県の負担金。5節国民健康保険事業費負担金、保険基盤安定負担金は、低所得の被保険者の負担軽減を図るため、所得に応じて保険料を7割、5

割、2割軽減するための県負担金で、税率変更に伴う保険税額の減及び被保険者数の減により減。保険基盤安定負担金は、低所得者を多く抱える保険者を支援するため、軽減している被保険者数に応じた負担金です。健基盤安定負担金は、令和4年度から実施された、未就学児に係る均等割保険税の軽減分に対する県の負担金です。72・73ページの6節後期高齢者医療事業費負担金の保険基盤安定負担金は、低所得者の保険料を軽減するための負担金。保険基盤安定負担金は、被用者保険の被扶養者が、後期高齢者医療制度に加入した場合の保険料の軽減分に対する負担金。7節児童手当負担金は、国庫負担金同様、児童手当の県負担分、少子化により2.7パーセントの減となっております。8節児童福祉費負担金の子どものための教育保育給付費県負担金は、国交付金と同様に私立の保育園や認定こども園、地域型保育、私立幼稚園などへの給付費に対する負担金。子育てのための施設等利用給付費県負担金は、国の交付金同様、新制度に移行していない旧制度幼稚園の保育料や認可外保育施設利用料に係る無償化対象分に対する4分の1の負担金。9節生活保護費負担金は、住所不定者に対する生活保護費の県からの4分の1の負担金です。10節母子父子福祉対策費負担金の児童入所施設措置費負担金は、令和3年度からのもので、経済的理由で入院助産を受けられない妊婦への、指定助産施設での分娩費用の助成及びDV被害者等に対する生活拠点を得るまでの間、一時的に住居を提供する費用に対する負担金です。2目衛生費県負担金の1節養育医療給付費負担金は、国の負担金と同様、未熟児の入院養育に係る自己負担分への公費助成に対する負担金です。続きまして、3目土木費県負担金は、1節国土調査費負担金は、右叡地区の地籍調査に対する負担金です。2項県補助金は、民生費県補助金で増していることなどにより、1億4,022万8,000円、17.6パーセントの増となりました。1目総務費県補助金の1節広域隣保活動事業費補助金は、地域住民の生活改善、向上を図るとともに、地域住民の人権問題に対する理解を深めるための生活相談事業に対して交付されるもので、毎週水曜日、新治地区公民館で行っている相談員2人の報酬に対する国の分も含めた補助金。2節新市町村づくり支援事業費補助金は、合併特例債を活用した、市営斎場整備事業の後年度の元利償還金のうち、交付税措置される7割を除いた、残りの3割分に対する補助金。3節防犯カメラ設置促進事業費補助金は、令和3年度からのもので、他県に比べて、防犯カメラの設置台数が少ないことから、桜町一丁目など4台分の防犯カメラの設置に対する補助金です。74・75ページをお願いいたします。2目民生費県補助金は、低所得の子育て世帯生活応援特別給付金への補助金が増したことなどにより1億1,017万7,000円、17.3パーセントの増となっております。1節社会福祉費補助金の医療福祉費補助金は、マル福の受給対象者が医療保険で病院等にかかった場合の自己負担分への公費助成に対する県の補助金です。消費者行政推進事業費補助金は、消費生活センターの機能強化として、消費者教育の推進、相談員のレベルアップのための研修等に対する県補助金。2節地域生活支援事業補助金は、国庫補助金と同様の制度内容で、障害者総合支援法に基づくサービス給付に対する補助金。3節軽度中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金は、18歳未満の身体障害者手帳の交付対象とならない軽度中等度の難聴児への補聴器購入費用の一部助成に対する補助金。続きまし

て、4節老人福祉費補助金の社会福祉法人等利用者支援事業費補助金は、社会福祉法人等が、低所得者に対し、介護サービスに係る利用者負担額を軽減した場合、その割合に応じた公費負担に対する補助金。高齢者福祉対策補助金は、老人クラブ活動への助成事業に対する県補助金。備考欄3項目め、老人福祉施設開設準備経費助成事業費補助金は、介護医療院の開設準備に係る経費に対する県補助金で皆増。5節児童福祉費補助金の心身障害児福祉手当補助金は、20歳未満の重度在宅障害児に支給される在宅障害児福祉手当に対する補助金。小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金は、入浴補助用具、特殊寝台、ネブライザー等の日常生活用具の給付に対する補助金。備考欄、3項目め、民間保育所等乳幼児等保育事業費補助金は、民間保育所における乳幼児に対応する非常勤保育士の雇用等に対する補助金。子どものための教育保育給付費地方単独費用補助金は、私立の認定こども園に対する施設型給付費に対する補助金です。5項目め、多子世帯保育料軽減事業費補助金は、保育所等を利用している3歳未満児の保育所利用者負担額を、第2子については半額、第3子以降については無償とするための県補助金。保育体制強化事業費補助金は、国庫支出金と同様、保育士の負担軽減のため、保育以外の周辺業務を行う人員を配置するための費用に対する補助金。保育補助者雇上強化事業費補助金は、保育士の負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用に対する補助金。8項目め、放課後子供教室推進事業費補助金は、小学校16校での放課後こども教室の運営に対する補助金。その下の低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費補助金は、令和3年度からの繰越分で、県事業として実施した児童扶養手当を受給しているなどの低所得のひとり親世帯に対し、子ども一人当たり5万円を支給した事業に対する10分の10の補助金です。なお、本市でも独自に1万円上乗せして支給しており、この上乗せ分については、国庫支出金のところで説明しましたように、臨時交付金を活用しております。その下の低所得の子育て世帯生活応援特別給付金給付事業費補助金は、令和4年度に県事業として実施した、物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、子ども一人当たり5万円を支給した事業に対する10分の10の補助金です。76・77ページをお願いいたします。6節地域自殺対策強化交付金事業費補助金は、市町村が実施する自殺対策事業に対する県補助金です。7節母子家庭等対策総合支援事業費補助金は、先ほど説明いたしました、子ども一人当たり5万円を支給した事業の、こちらは、ひとり親世帯分です。3目衛生費県補助金の節献血推進事業費補助金は、献血支援団体が実施する、献血を効果的に実施し、献血の重要性に関して市民の意識啓発と、血液事業の推進を図るための啓発活動等に係る経費に対する補助金。2節健康増進事業費補助金は、健康教育、健康相談、肝炎等の健康診査などの費用に対する補助金、3節市町村骨髄ドナー助成費補助金は、骨髄または抹消血管細胞を提供した方への助成に対する補助金。4節合併処理浄化槽設置事業費補助金は、合併処理浄化槽14基の設置費用に対する補助金で、令和4年度から森林湖沼環境税分が、より高機能なNP型のみとなったことから、121万4,000円の減となっております。5節単独処理浄化槽撤去事業費補助金は、単独処理浄化槽2基分の撤去費用などへの補助金で、県費分は、森林湖沼環境税から拠出されているものです。6

節環境保全対策費補助金は、太陽光発電設備と連携した蓄電池の設置25件分に対する補助金、7節フッ化物洗口推進事業費補助金は、4・5歳児が在籍する就学前施設のうち、希望する施設への、洗口薬剤の購入費用や、歯科衛生士、保健師による口腔保健指導などに対する補助金。8節がん予防健診促進事業費補助金は、令和4年度からのもので、子宮頸がん乳がん集団検診の受診者、3歳児健康診査に来所した保護者に対する検診案内、自己検診啓発パンフレット等を配布する事業に対する補助金。9節食育推進活動支援事業費補助金も、令和4年度からのもので、栄養士等で組織する栄養改善事業検討会議や、親子の食育教室に対する補助金です。78・79ページをお願いいたします。

4目農林水産業費県補助金の補助金の内容は、例年同様ですので、主なものについて説明させていただきます。1節農業費補助金のうち桜川地区湛水防除施設管理費補助金は、佐野子にあります上備前川排水機場の電力に対する一部補助。農業経営基盤強化資金利子助成費補助金は、認定農業者への利子補給に対する補助金。経営所得安定対策等推進事業費補助金は、経営所得安定対策制度の普及推進活動や制度加入に係る事務手続き等について支援するため、土浦市農業再生協議会に対する補助金。環境保全型農業直接支払事業費補助金は、農業分野において環境保全効果の高い農業に取り組む農業者への補助金。化学肥料や農薬などの5割以上削減しているなどの農業者に対しての補助金。備考欄、5項目めの農業人材力強化総合支援事業費補助金は、人農地プランの中心的経営体に位置付けられた認定新規就農者10人への、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する農業次世代人材投資資金に対する補助金。人農地問題解決加速化支援事業費補助金は、地域における農業の中心となることが見込まれる経営体や、地域農業の在り方を明確化した人農地プランを作成するための事務経費への補助金。7項目め、県単土地改良事業補助金は、西真鍋地区の排水路整備。その下の繰越分は、木田余地区の鳥獣被害防止促進補助金は、イノシシ49頭分の駆除や、侵入防止施設6件分の設置費用。団体営ため池等整備事業費補助金は、上坂田地区にあります、老朽化した農業用樋門の撤去工事。新規就農者育成総合対策補助金は、次世代を担う農業者への経営開始資金や、就農後の経営発展に向けた、機械や施設等の導入費用などへの助成に対する補助金です。

5目商工費県補助金の備考欄、わくわく茨城生活実現事業費補助金は、東京23区在住者、または、東京圏在住で23区への通勤者が、市内に移住して就業起業テレワーク等をする際の移住支援金19世帯分に対する補助金。茨城県災害対策融資利子補給金補助金は、令和元年の台風15号、19号により被害を受けた中小企業の復興を支援するための融資に係る、10事業者への利子補給に対する補助金です。6目土木費県補助金の、1節既存建築物の耐震診断事業補助金は、国の社会資本整備総合交付金同様、昭和56年以前の耐震基準により建築された木造住宅の耐震診断耐震改修に対する補助金。80・81ページをお願いいたします。2節合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金は、合併特例債を活用した広域幹線道路への補助金で、朝日トンネル整備事業及び新治南314号線バイパス整備事業に活用した、合併特例債の充当残の5パーセント分及び特例債の元利償還金の交付税措置対象外の30パーセント分に対する70パーセントの補助金です。3節ブロック塀等の安全確保事業補助金は、国の社会資本整備交付金

同様、避難路や通学路等に面する危険なブロック塀解体工事5件に対する補助金です。

7目教育費県補助金の、1節社会教育費補助金は、指定文化財等補助金は、県指定文化財の土浦城霞門の改修工事に対する補助金。2節被災児童生徒就学支援等事業補助金の、被災児童生徒就学支援等事業補助金は、東日本大震災により帰宅困難区域から避難し、経済的理由により就学が困難な児童生徒6名への就学援助費に対する補助金。3節理科観察実験支援事業理科教育施設設備費等補助金は、5・6年生及び教員の理科の実験観察等を支援する支援員11人分に対する補助金。4節部活動指導員配置事業費補助金は、令和4年度からのもので、部活動の円滑な運営及び教員の働き方改革の実現を図るため、中学校において専門的な知識や技能を有する部活動指導員を配置する費用に対する補助金。5節小学校費補助金も、令和4年度からのもので、県のモデル事業として都和小学校の4年生が実施した、虫歯予防に効果のあるフッ化物洗口に要する費用に対する補助金です。つづきまして、3項県委託金は、国庫委託金同様、県の委託事業に関するもので、1,873万2,000円、5.1パーセントの減となりました。1目総務費県委託金の1節徴税费委託金は、個人市県民税の県税分の賦課徴収に関する事務に対する委託金。2節選挙費委託金の選挙は、令和3年度と同様に2回実施されましたが、備考欄、3項目めの県議会議員選挙が無投票だったことなどにより、1,912万円の減となっております。在外選挙費委託金は、海外に住む日本国籍を持つ18才以上の有権者が国政選挙に投票できる在外選挙制度において、在外選挙人名簿への登録等に関する事務に対する委託金。3節統計調査費委託金は、備考欄記載の、国県の基幹調査等で、就業構造基本調査や、常住人口調査などに対する委託金。82・83ページをお願いいたします。

2目民生費県委託金の1節扶養共済年金委託金は、厚生労働省所管の障害者扶養共済制度によって、障害者を扶養している保護者が、死亡又は重度障害になった際の年金支給などに対する委託金です。2節国民生活基礎調査費委託金は、世帯の所得、貯蓄に係る調査委託。3節家庭の生活実態及び生活意識に関する調査費委託金は、家庭の生活実態、生活意識に関する調査。

3目農林水産業費県委託金は、備考欄にありますように、污泥再生処理センター脇の上備前川の水門管理業務に対する委託金。続きまして、4目商工費県委託金は、1節観光客動態調査費委託金は、土浦港、亀城公園、霞ヶ浦総合公園、小町の館の4ヶ所で実施している観光客数調査に対する委託金。5目土木費県委託金は、1節土木費委託金として大岩田にあります備前川排水機場と、真鍋新町にあります新川排水機場の運転維持管理に対する委託金。続きまして、6目教育費県委託金、1節学校統計調査費委託金は、毎年5月1日現在の幼小中義務教育学校などの教員、児童生徒数調べに対する委託金。2節学校給食調理等業務委託金は、令和3年4月に開校した県立土浦第一高等学校附属中学校の生徒と教職員への給食提供に対する委託金。3節新たな体験活動プログラムモデル事業費委託金は、県の課題解決型の新たな体験活動プログラムのモデル校となった、菅谷小の国際協力体験、都和南小のサイクリング体験に対する委託金です。続きまして、4項県交付金は、農林水産業費県交付金で減したことなどにより、771万4,000円、5.0パーセントの減となりました。84・85ページをお願いいたします。1目総務費県交付金の、1節市町村事務処理特例交付金は、旅券な

ど県から権限委譲された、18の事務処理に対する交付金。2目民生費3目衛生費県交付金は、民生委員推薦会への交付金を除いて、国の交付金と同様の内容です。2目民生費県交付金の1節民生委員推薦会交付金は、民生委員推薦会の運営経費に対する交付金。2節児童福祉費交付金は、国の交付金と同様の内容です。子ども子育て支援交付金は、国交付金同様の内容で、延長保育や一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、病後児保育事業、放課後児童クラブなどに対する県交付金。出産子育て応援交付金は、全ての妊婦子育て世帯が安心して出産子育てができるよう、妊娠期から出産子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援、及び、出産育児に係る負担軽減を図るための経済的支援に係る交付金です。3目衛生費県交付金、1節保健衛生費交付金の子ども子育て支援交付金は、国の交付金と同様の内容で、乳幼児全戸訪問事業に対する交付金。続きまして4目農林水産業費県交付金、1節農業費交付金のうち、農業委員会費交付金は、農地法など法令業務を適正に処理できるよう、農業委員会の運営に要する経費に対する交付金。2項目めの家畜防疫事業費交付金は、蜜蜂ふそ病の検査事務、及び、豚熱ワクチン接種事務などに対する交付金。多面的機能支払推進交付金は、多面的機能支払交付金を対象組織への交付に係る市町村事務に対する交付金。4項目め、多面的機能支払交付金は、農地に係る水路や道路などの保全管理、農業水利施設の維持管理など、農村環境向上活動を行っている9組織に対する交付金です。農地利用最適化交付金は、農地利用の最適化に係る活動、及び、成果の実績に応じ、農業委員及び、農地利用最適化推進委員の活動実績として支払われる交付金。農地集積集約化対策推進交付金は、農地の利用状況調査、遊休農地の移行調査、農地台帳の整備などの事務に対する交付金です。繰越分は、現地調査に活用するためのタブレット端末5台分の購入費用に対する交付金です。5目商工費県交付金の、中小企業事業継続応援貸付金償還交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本市が協力金を支払い、県が実施した、売上が急減した中小事業者への貸付に係る返済に対する県からの交付金です。17款の説明は以上です。

○平石委員長 それでは、御質問ございますか。

○福田委員 わかる範囲で結構です79ページのですね、新規就農者育成総合対策補助金ということで、今新規就農者っていう形で、何人ぐらいいるんでしょうかね。

○黒須農林水産課長 19名ほどいらっしゃいます。

○鈴木委員 82ページです。6目教育費県委託金、2節学校給食調理機器等業務委託金について伺います。これ土浦一高附属中の分。ということでありました。実際にこの金額の根拠となるおそらく何食分という形で出てるのかなと思うんですが、その部分を御説明いただきたいと。

○塚本学務課長 御質問いただきました、学校給食調理等業務委託金の根拠でございますが、一高附属中学に給食を提供している関係。県の方から委託金としていただいております。内訳としましては、トラック1台分の費用。調理等委託料、光熱水費消耗品、残債処理費等を食数で案分してございまして、実質1年生2年生173名の分をちょうだいしています。以上であります。

○鈴木委員 確認なんですけど要は提供するための費用すべてを県の方から賄ってもらってるといような理解でよろしいでしょうか。

○塚本学務課長 そのとおりでございます。

○福田委員 去年は防犯カメラ4台設置ということでしたが、土浦市管轄の防犯カメラってのは全部で何台ぐらいあるんでしょうか。

○中山生活安全課長 現在市内に56台設置しております。

○福田委員 それでこれは補助率というのはどのぐらいなんですか。

○中山生活安全課長 上限が30万円でございます。

○福田委員 金額で決まってるんですか。

○中山生活安全課長 2分の1で上限が30万円でございます。

○古沢委員 これは県土木費補助金になるのかな81ページの、朝日トンネル整備事業費補助金等にある新治南314号線バイパス事業費補助金。これ一つは新治南314号線というのはどこをいうのか。それともう少しこの補助のける理由をもう少し丁寧に説明していただけますか。

○浅岡道路建設課長 道路建設課でございます。まずこのどこかってことですね。314号線は、県道小野土浦線。虫掛地内にあります、のところから、高速道路を今現在できてるんですけど、高速道路を過ぎて、県道小野土浦線から降りてくる道のところまでの部分のところを、314のバイパスということで。

○古沢委員 合併特例債を使った事業だね。朝日トンネル整備事業費補助金。これも合併特例債を利用したっていうその絡みですか。

○浅岡道路建設課長 おっしゃるとおりでございます。

○古沢委員 要するに、どちらかというところ、この二つの事業ってのは茨城県の事業なんだよね。そういうこともあって補助金を入れるってのもあるんですか。

○浅岡道路建設課長 すいません市の方の事業としてやっております。

○下村委員 81ページなんですけど、3節のところにブロック塀等のっていう、費用があつてですね、備考の方でブロック塀等を安全確保補助事業ですよ。9万7000円なんですけど、そんなにこれは申請をすることによってお金が来るっていうタイプなんでしょうか。まずはそこをお聞きしたいんですけど。

○斎藤建築指導課長 ブロック塀の補助金でありますけれども、まず、申請者は危険なブロック塀に該当するものということで、申請をいただいております。どのブロックでも対象になるというわけではなくて、例えば、避難所から近いところとか、あとは通学路に面する道路、要は倒れたときに、歩行者等に危険が及ぶものについて、補助の対象としているというものでございます。

○下村委員 要するに、申請を例えばブロック塀が壊れそうだ、倒れそうだってそういうやつ。何とかして申請をしないと、県へ請しないとお金がこないということですね。

○斎藤建築指導課長 そうでございます。まず、市の要綱を見て補助の対象になったものについて、その対象になった金額に対して、市に県に、国に請求して国費も入るんで

すけれども、国費と県費もいただいているというような状況でございます。

○**下村委員** ありがとうございます。要するに、もっともっと安全を確認していかなければいけないし、ブロック塀は市の方でも考えていただければということと言いたかったんですが、これ申請しないと、補助金申請をするとお金が来るんだよっていう規定もあるけど、だから市の方でももう少し頑張って調査をしてあげたらいいのかなってこれは予算決算委員会とちょっと違いますけど、よろしくお願いします。あとですね、85ページに多面的機能支払交付金というのがございますけども、これ毎年何か決算をすると、支払い、これ予算はいっぱいもらって、返還するっていう、何か問題があるのかなと思うんですけども、まずこの3,300万ほどの3336万。これは1平方メートル幾らぐらいでしたかね。耕作面積でいくらかかって来るんでしたかねというふうなことだったかちょっと教えてください。

○**山口財政課長** 後で申し訳ございません後程回答させていただきます。

○**田中委員** それと80ページ、81ページの教育費県補助金なんですけどこの一節。指定文化財の補助金とか、あと4節の部活動指導員とか、5節の小学校費補助金とかっていうのは、大体一定の金額で毎年同じような形で、もらえてるんでしょうか。

○**中澤文化振興課長** 指定文化財等補助金についての御質問でございます。こちらは霞門の改修工事と設計監理費を実施した補助金でございます。国庫補助の方で約2分の1、でそれを引いた額の約3分の1が県費でいただいたものでございます。以上でございます。

○**田上指導課長** 部活動指導員の配置事業費でございますけれどもこちらにつきましては、配置になった人数の総額の3分の2が、補助金という形で入ってくるものでございます。以上でございます。

○**塚本学務課長** 小学校校区衛生推進事業費でございますが、こちらは昨年から実施ということで、モデル校1校対象としてございます。今年度につきましても補助継続してございますが、県の補助でございますので、来年以降は未定という状況でございます。以上でございます。

○**黒須農林水産課長** 先ほど下村議員さんからの御質問、申し訳ございませんでした。多面的支払交付金の算出の方法なんですけれども、農用地の面積分に各事業の単価を乗じて算出するものでございます。農地維持支払交付金に関しましては10アール当たり田んぼですが、10アール当たり3,000円、畑の場合10アール当たり2,000円ということになってございます。以上でございます。

○**下村委員** 何か毎年返還する金額が大きいんですけども。だから、何か。予算を立てただけでも、やってない人が多いってことなのかな。だから収入そんなに計上しなくてもいいのかなって思っちゃうんですけど。変換するんなら、それだけ聞きたかった。

○**黒須農林水産課長** 農林水産課でございます。こちらにつきましては各土地改良区の方からの申請でございます。面積、先ほど申し上げたように面積掛ける単価っていう形で予算のほうは計上させていただいておるものでございます。以上でございます。

○**平石委員長** その他、よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 引続き、18款財産収入から23款市債まで説明願います。

○山口財政課長 あらためまして、86・87ページをお願いします。18款財産収入は、財産運用収入の減などにより、8,196万1,000円、41.6パーセントの減となりました。1項財産運用収入、1目財産貸付収入の備考欄、土地貸付は、土浦地方卸売市場、市所有のイオンの敷地下の水路用地などの貸付で、滝田のスーパーブロック用地の貸付が令和3年11月で終了したことなどにより、430万7,000円の減。2目利子及び配当金、1節積立金収入は、備考欄に記載してあります各基金等の預金利子です。2節配当金収入は、市が所有しております、茨城計算センター株式会社、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株式の配当金です。なお、令和3年度に土浦都市開発株式会社の有償減資に伴い、資本金が1億430万円返還されたことから、配当金収入が大幅に減しております。88・89ページをお願いいたします。2項財産売払収入、1目物品売払収入の備考欄、清掃センター回収物品及びその下の、分別収集物品の売払収入は、回収されたアルミや新聞、段ボールなどの売払い収入で、アルミや鉄などの売却単価が上昇していることなどから、二つ合わせて2,123万円の増となっております。また、公用車両売払収入は、令和3年度に消防車両を更新した際に、官公庁オークションシステムを利用した旧タンク車の売却収入です。2目不動産売払収入は、普通財産3件の売払い収入です。19款寄付金、1項寄付金、1目ふるさと土浦応援寄付金の備考欄、1項目め、いわゆるふるさと納税分は、前年度と比べ8,224万2,000円、13.3パーセントの減となりました。その下の、企業版ふるさと納税は、企業が地方創生の取り組みに対し寄付を行った場合、最大で寄付額の9割の税額控除が受けられる制度で、令和4年度は4社から寄付があったものです。2目民生費寄付金は、福祉及び子どもたちの健全育成を目的として、4目総務費は、姉妹都市交流の充実を目的として。5目教育費は、教育振興を目的として。90・91ページをお願いいたします。6目消防費、7目衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策として、それぞれ、個人及び団体から寄附を頂いたものです。2目民生費寄付金は、個人2件、団体3件からの福祉及び子どもたちの健全育成を目的とする寄付で、福祉に活用及び社会福祉事業基金、こども未来基金に積み立てております。3目協働のまちづくりファンド事業寄付金、4目総務費寄付金は、姉妹都市交流の充実を目的として、個人から寄附を頂いたものです。5目教育費寄付金は、教育振興を目的として、宗教法人真如苑茨城精舎体から寄附を頂いたものです。6目消防費寄付金は、新型コロナウイルス感染症対策として、団体から寄附を頂いたものです。7目衛生費寄付金は、新型コロナウイルス感染症対策として、団体から寄附を頂いたものです。20款繰入金は、基金繰入金で増しており、10億7,845万7,000円、258.7パーセントの増となりました。1項特別会計繰入金のうち、1目介護保険特別会計繰入金は、令和3年度の介護保険特別会計の決算に伴い、決算剰余金を一般会計に戻したものです。2目駐車場事業特別会計繰入金は、当初の東西市営駐車場整備に係る償還が終了したことから、令和元年度から、利益の一部を一般会計に繰り入れているもので、令和4年度は大規模改修分の公債費の元金償還が増加し

たことなどから、1,754万5,000円減しております。3目後期高齢者医療特別会計繰入金は、令和3年度の後期高齢者医療特別会計の決算に伴い、決算剰余金を一般会計に戻したものです。4目農業集落排水事業特別会計繰入金は、令和3年度の農業集落排水事業特別会計の決算に伴い、決算剰余金を一般会計に戻したものです。このほかの特別会計繰入金は、令和3年度の各特別会計の決算に伴い、決算剰余金を一般会計に戻したものです。2項基金繰入金は、財政調整基金からの繰入の増などにより、10億9,424万2,000円、284.8パーセントの大幅な増となりました。92・93ページをお願いいたします。1目財政調整基金繰入金は、財源不足に対応するため、当初予算では、10億円、その後、補正予算の財源として繰入を行い、最終的には、11億7,216万2,000円を繰り入れたものです。2目市債管理基金繰入金は、公債費の増加に対応するため、7,000万円を繰り入れたものです。3目合併振興基金繰入金は、併特例債を原資とした基金で、新市建設計画に位置付けられたソフト事業に活用できるもので、前年度までに償還が終わった範囲内で取崩しが可能となるものです。毎年、計画的に償還、取崩しを実施しており、令和4年度もごみ処理対策事業に2億658万円を繰り入れて充当したものです。4目協働のまちづくり基金繰入金は、地域公民館の改築1件、修繕2件や、協働のまちづくりファンド事業3件、景観形成事業1件に対する補助金に活用したものです。5目奨学基金繰入金は、経済的理由により高校進学が困難な生徒に勉強の機会が得られるよう、奨学金を支給するもので、月額7,000円、34人に対する支給に活用したものです。6目文化振興基金繰入金は、市が所蔵する美術品の修復に活用したものです。続きまして、21款繰越金、備考欄記載のとおり、令和3年度の決算上の剰余金及び繰り越した事業の財源分で、決算剰余金の増などにより18億9,654万円の増となりました。22款諸収入は、主に雑入で増したことなどにより、4,617万円、4.4パーセントの増となりました。94・95ページをお願いいたします。1項延滞金、加算金及び過料の1目延滞金は、市税納付に係る7,248件分の延滞金で、24万9,000円、0.7パーセントの減となっております。3目過料は、ごみの集積場に出された紙類や缶などの資源となる物の持ち去り行為をした者に課したものです。2項預金利子は、1目預金利子歳計現金などの利子です。3項貸付金元利収入、1目貸付金元利収入の1節興農関係融資貸付金元利収入は優良種苗導入資金の元利収入。2節中小企業金融機関貸付金元金収入は、中小企業及びそこで働く方への融資のため、銀行等に預託した元金の返済です。新型コロナウイルスの影響により、融資が増加しており500万円増。3節障害者住宅整備資金貸付金元利収入は、障害者専用の居室等の増築、改築に対する貸付金の元利返済金収入で、債務者は1名で、現在、分納中です。10年返済限度額300万円債務者1名分納中、4節高齢者住宅整備資金貸付金元利収入は、60歳以上の者が属する世帯が、高齢者専用の居室等の増築改築する際の貸付金の元利返済金収入で、債務者は3名、このうち、2名から分納されたものです。5節地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入は、地域改善対策特定事業に係る住宅新築資金等の貸付金の元利返済金収入で、債務者13名のうち11名から納付があったもので、うち1名が令和4年度に完済しております。令和3度中に1人が完済、令和4年度にも1人

が完済しておりますので、残る12人に対して、今後も債務者の現状把握に努めながら、粘り強く交渉を行ってまいります。6節災害援護資金貸付金元利収入は、東日本大震災により被災した方に対する貸付金の返済金収入で、債務者8名中5名から返済があったものです。なお、貸付金元利収入の収入未済額は、記載のとおりとなっております。96・97ページをお願いいたします。4項受託事業収入の、1目農林水産業費受託事業収入、1節農業者年金業務受託金収入は、独立行政法人農業者年金基金から、農業委員会に委託されている農業者年金の加入及び年金給付に関する業務に対する委託金。2目商工費受託事業収入は、広域サイクルーズ運航実証実験業務受託金収入は、霞ヶ浦で自転車を載せて運航するサイクルーズ事業に対する、共同実施している潮来市、行方市、かすみがうら市からの委託金収入です。5項雑入、1目雑入は、学校給食費の増などにより、4,241万8,000円、4.6パーセントの増となっております。1節学校給食費は、小学校中学校義務教育学校の児童生徒などの給食費で、令和3年度にコロナの影響で臨時休業が行われたことなどから、前年度と比べ5,237万円、11.7パーセントの増となりました。また、生活困窮などの理由による収入未済は、748名分で、前年度から583万9,000円の増となっております。2節高額療養費負担金、マル福受給者の高額療養費は、医療福祉費で立て替えているため、国民健康保険や後期高齢者医療等の保険者からの負担金です。3節緊急診療報酬は、保健センター内にある休日緊急診療所の診療報酬。4節高速自動車国道救急業務支弁金は、常磐道において救急消防業務を行う経費に対する東日本高速道路(株)からの支弁金。5節指定管理者納付金は、市内8ヶ所の自転車駐車場の指定管理者であるシルバー人材センターからの、協定による収益の納付金です。令和4年度は、新型コロナウイルスの影響による利用者の減などにより、当初の協定金額より350万円の減となりました。6節広告掲載事業収入は、川口野球場の内外野のフェンスや、ホームページ、広報紙、分別収集カレンダーなど、備考欄記載の各種媒体を活用した広告料です。体育施設広告掲示料は、川口野球場の内外野のフェンスへの広告掲示料。パンフレット広告料は、つちうらウィズユーへの広告掲載料3社分。ホームページ広告料は、トップページ12枠中7社分1枠月2万円。図書館4枠中1社分1枠5,000円など。7節雑入は、前年度比で、245万6,000円、0.7パーセントの減となっております。なお、収入未済は、土浦市商業近代化事業補助金返還金、生活保護法による返還金、児童扶養手当の返納金、非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金、宍塚大池訴訟費用及び建物収去費用など、1億1,089万9,000円となっております。それでは、主なものの内容を御説明いたします。備考欄2項目めの刊行物等頒布代は、博物館の特別展図録や議会史、土浦市議会50年の歩みなどの図書の販売代。その下のキャラクターグッズ頒布代は、つちまるLINEスタンプの販売代です。98・99ページをお願いいたします。備考欄、6項目めの、コミュニティ事業助成金は、宝くじの収益を活用した助成金で、2町内会の祭礼用品に対して、財団法人自治総合センターから交付を受けたもの。中ほどの、手話奉仕員講座要約筆記講座負担金は、事業を阿見町、美浦村と共同開催しており、二町村からの事業費に対する人数割負担金。その下、医療福祉費第三者納付金は、マル福受給者が事故等で被害者と

なった場合の第三者、加害者側の負担分が納付されたもの。給食費一部負担金は、保育所や療育支援センター、つくしの家の職員等からの給食費の負担金。3項目下の、生活習慣病検診手数料は、総合検診や、胃がん、乳がん、大腸がんなどの検診手数料。保健センター研修生受入負担金は、看護師、理学療法士、管理栄養士等の実習生22人の受入れに対する負担金。3項目下、空き地草刈取扱手数料は、民地において地権者が遠方などの都合で刈り取りができずに市が代行した41件分の費用が地権者から支払われたもの。その下、ペットボトル有償譲渡還元金は、リサイクルするために市が収集したペットボトルの売却収益に対する還元金で、単価の上昇により1,991万円の増。3項目下、消防団員退職報償金受入金は、消防団員の37名分の退職報償金の支給に係る、消防団員等公務災害補償等共済基金からの収入です。100・101ページをお願いいたします。4、5、7項目めの、茨城県後期高齢者医療広域連合、土浦かすみがうら土地区画整理一部事務組合、対等相互交流職員等の人件費繰入金は、各団体へ本市から派遣している職員の給与等は、本市が支弁しており、その派遣職員人件費分がそれぞれの団体から本市に支払われたものです。なお、対等相互交流は、県との間で職員の派遣、受け入れを行ったものです。その下の、同じく一部事務組合負担金剰余金は、前年度決算の剰余金の返還。4項目ほど下の、生活保護法第78条による徴収金は、不実の申請やその他不正受給に係る徴収金。2項目下の、生活保護法63条による返還金は、何らかの資産または収入はあるものの、必要とした時点で使うことができずに生活の状況が急迫したために支給となった保護費に係る返還金です。事故損害賠償保険金等は、車両等の事故12件に対する保険金。建物総合損害共済災害共済金は、市施設の建物損害への保険金で、防災行政無線子局が落雷によって損傷した2件分に対する保険金。102・103ページをお願いいたします。1項目めの児童扶養手当過年度返納金は、資格要件喪失等に伴う18名からの返還金。漏水による還付金は、川口運動公園など市施設での漏水に対し、水道から還付を受けたもの。中ほどの、茨城県立消防学校教官人件費繰入金は、消防学校に教官として派遣した職員1名分の人件費。市町村振興宝くじ交付金は、令和4年秋に発売された、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金です。下から2項目め、医療福祉費医療機関等不当請求分返還金は、診療報酬の不当請求2件分が返還されたものです。104・105ページをお願いいたします。2項目めの、入札談合の損害賠償金に係る負担金返還金は、本市が負担金を出している、県営土地改良事業において入札談合があり、独占禁止法違反により課徴金が課せられた事に対する、事業者からの令和3年度内に納付された損害賠償金で、負担割合に応じた各市町村等への返還金。その下のネーミングライツ収入は、J：COMスタジアム土浦、クラフトシビックホールなど9件分。その下のアルカス土浦共用部分収入金は、駐車場やイベントスペース等の使用料が区分所有者の持ち分割合で分配されたもの。その下の行政財産目的外使用に係る環境維持等負担金は、旧上大津西小、旧山ノ荘小の校舎及びグラウンドを民間事業者に貸し出しており、その使用に係る電気代、水道代、及び、草刈り等の維持管理費に係る負担金。2項目下の、後期高齢者医療特別対策補助金は、後期高齢者医療の窓口負担の負担割合の見直しに伴う、市民への広報の実施等に対する茨城県後期高齢者医療広域連合からの

補助金。3項目下の、宍塚大池訴訟費用及び建物収去費用は、宍塚大池建物収去土地明渡し訴訟において判決が言い渡された相続人1名から納付されたもの。緑の少年隊育成事業費補助金は、神立、菅谷、新治学園義務教育学校で実施した、緑化運動等に対する、茨城県緑化推進機構からの補助金。公益還元型屋外広告物設置料は、公共施設の維持管理に充当し還元するための屋外広告物の設置料で、土浦駅西口駅前広場のバス乗降場掲示板及びペDESTリアンデッキの案内看板への広告分。7項目下の、福島原子力発電所事故に伴う損害賠償金は、原発事故により、イノシシの放射能汚染の恐れから、食用としての捕獲が減少し、イノシシが増加したことに伴い、捕獲経費が増加したことから、令和2年度の156頭分の捕獲処分費用に対する東京電力からの賠償金です。106・107ページをお願いいたします。2項目めの、コロナワクチン市外接種費用は、集団接種会場での医療従事者や単身赴任者、学生など土浦市民以外の接種費用66回分が茨城県国民健康保険団体連合会から納付されたもの。その下、新型コロナ信用保証料補助金返還金は、本定例会に補正予算として国庫支出金の返還金を計上しております信用保証料補助金の返還金です。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の負担軽減を図るため、事業者が融資を受ける際の信用保証料に対して、補助金を交付する事業を実施いたしましたが、このうち、一部の事業者が繰上償還したことにより、保証期間が短縮され信用保証料が減額となったことに伴い、事業者への補助金が過払いとなり、補助金の返還を受けたものです。2項目下の、スマート申請郵送料は、来庁しなくてもスマートフォンで取得可能な、スマート申請サービスで申請された、住民票、印鑑登録証明書20件分の郵送料。地区長連合会補助金返還金は、令和2年度に交付した補助金の地区長連合会ブロック会調査研究事業において、住民監査請求に係る勧告により、不相当との指摘があったことから、補助金及び加算金が返還されたもの。2項目下の、後期高齢者医療療養給付費負担金清算金は、令和3年度の医療給付費に係る市町村負担金の額の確定に伴い、茨城県後期高齢者医療広域連合より精算金として返還されたもの。その下、非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金は、二重課税を防ぐため、課税が免除されていた外国人世帯が支給対象外であったにも関わらず誤支給してしまった給付金に対する返還金。その下、福島原子力発電所事故に伴う損害賠償金は、H23年度に購入した、放射線測定をするための食材検査用フードカッターや空気清浄機が原発事故に係る補償対象となったことから、東京電力から賠償金として納付されたもの。2項目下、ひとり暮らし老人等緊急通報システム業務違約金は、システム利用について、令和6年度末まで長期継続契約を結んでおりましたが、会社の解散に伴い、令和4年9月で業務を終了することとなり、新たな業者の選定や利用者への通知など、当初行う予定になかった業務に対する実害分を違約金として請求し納付されたもの。4項目下、道路賠償責任保険金は、6月議会で議決をいただきました、令和2年2月に相手方が、自転車走行中、本市が管理している土地に設置してあった柵に衝突、転倒した際に負傷し、身体に障害を負った事故の和解に係る弁護士費用着手金の2分の1相当が保険金として支払われたものです。108・109ページをお願いいたします。雑入の説明は以上となりまして、続きまして、23款市債です。一般会計の市債の発行総額は、記

載してありますように26億5,576万円で、臨時財政対策債で減したことなどにより、前年度と比べ、13億1,078万円、33.0パーセントの減となりました。一般会計の令和4年度末での地方債残高は、647億1,024万7,000円となり、前年度比べると30億9,885万9,000円、4.6パーセント減しております。地方債の発行は、それぞれの事業をもとに発行されますので、説明は事業内容のみ簡単にさせていただきます。1目総務費債、1節防災施設整備費債は、保健センター非常用発電設備設置工事及び防災無線送受信アプリの導入。2目民生費債、1節児童福祉施設整備費債は、認定こども園土浦幼稚園の整備。3目農林水産業費債、1節農地費債は、農道整備やかんがい排水事業。4目商工費債、1節過年度借換条件付発行債借換債は、平成24年度に民間金融機関から、15年償還で借り入れた際に、10年後に利率の見直しをする条件で借り入れたもので、10年後を迎える令和4年度に、その時の利率で借り換えたもので、商工費債のほか土木費債、教育費債にもございます。借り換えによりまして、一般会計では、1,691,000円、利子の縮減が図れたものです。5目土木費債、1節道路橋梁費債は、道路の新設改良、橋梁の耐震化長寿命化工事、東真鍋地区の急傾斜地崩壊対策事業、舗装の打替え工事など、110・111ページをお願いいたします。2節河川費債は、都市下水路や小規模排水路整備。3節都市計画事業費債は、備考欄記載の各街路事業や神立駅西口地区土地区画整理事業など。4節公営住宅整備費債は、中高津住宅の屋上防水工事など。6目消防費債、1節消防施設整備費債は、水槽付ポンプ車、高規格救急車の更新、茨城消防救急無線指令センターのコンピューターの更新。7目教育費債1節学校施設整備費債は、一中、三中、五中の大規模改造、神立小、四中の長寿命化改良工事。2節土浦城址整備事業費債は、土浦城址内霞門の改修工事。3節社会教育施設整備事業費債は、博物館の大規模改修工事など。112・113ページをお願いいたします。4節体育施設整備費債は、新治運動公園の駐車場、外灯、防犯カメラ整備など。それぞれの事業の財源として、地方債を発行したものです。8目臨時財政対策債は、地方公共団体の財源不足に対処するために発行が認められている地方債です。地方税や交付税総額の増などにより、地方公共団体の財源不足の大幅な減少が見込まれ、臨時財政対策債の総額が抑制されたことなどに伴い、前年度と比べ、14億7,930万円、74.7パーセントの減となっております。歳入の説明は以上です。

○平石委員長 それではここまでで、御質問ございますか。

○篠塚委員 107ページの非課税世帯等に対する臨時特別給付返還金。これもこれですべて解決したということで理解でよろしいのでしょうか。お願いいたします。

○坂本社会福祉課長 非課税世帯の臨時給付金の返還金の関係なんですけど、こちらの45世帯に支給したもので、返還は32世帯、分納側に3世帯となってまして。残り10世帯というのがありますので、13世帯がまだ返還されていないという状況になっております。

○篠塚委員 その13世帯は、もう日本から出国しちゃって、なかなか難しいという状況なんですか。

○坂本社会福祉課長 分納してる世帯が3世帯ありますので、帰国してしまってるのは、

10世帯ということになってます。ちょっとかなりしか厳しいかなという状況です。

○篠塚委員 わかりました。

○黒須農林水産課長 穴塚大池の訴訟費用及び建物収去費用につきましては、14名の方に費用の請求をさしております。そのうち、11名の方が納付済みでございまして、去年、1名の方が納付していただいたものですからあと3名の方が残っているという状況でございます。

○篠塚委員 その3名の方は連絡がとれるような体制にはなってるんですか。

○黒須農林水産課長 連絡は取れるような形なんですけど、私どもの方でも、請求の方です、連絡取り取りながらさせていただいてるんですけど、通知の方は送らせていただいているような状況でして、それに関しての返答がないというような状況でございます。

○下村委員 私からはふるさと土浦応援寄付金、これについて、昨年度は何千万だったかな。減でしたということで、その原因っていうのは何かあるんだろうと思うんですけど、どういうことかちょっと御説明いただければと思います。

○北島納税課長 ふるさと納税減についての理由ということでございますけれども、昨年度、令和3年は6億を超える寄付をいただいたところでございます。昨年度はですね、令和3年度はコロナ関連の農水省の補助を受けた。通常より量の多い農産物などの返礼品に人気が集まったというものがございます。本市におきましても、主力の返礼品が肉でございますけれども、この肉の量を倍増したような形で、確か5,000セットだったと思いますけれども、返礼品出しまして、そういったものに大きく寄付が集まり、伸びたというような状況でございます。

○下村委員 返礼品の工夫ということも大切なのかなというふうには感じてたんですけども、例でいうと最近の例で言うと五霞町が、バックホー、加藤という製作所のバックホーを返礼品にしますよと。土浦市もね、日立建機があるんだから、小型のものを考えて。企業とね、御相談いただかないとできないんですけども、そういった工夫も必要なのかなと思います。あともう一つですね、やっぱりこれはお返しするものも高いわけですから、高くなってしまいうんですから、相当その目的、栄町みたいに、目的を持った公園の給付金というのも大切なので、そういった考え方をしたりもさせていただいて、もう少しこう増額できるような工夫をしていただければというふうに思います。

これちょっと何か御答弁いただければ。

○北島納税課長 ありがとうございます。御案内のとおり本年からですね、納税課内にふるさと納税推進室を設置いたしまして、またポータルサイトの上には中間事業者を導入し、寄付額の増額を目指して取り組んでございます。ポータルサイトについては昨年度まで4サイトだったものを今年現在8サイトに増やしてございます。また随時ですね新規協力事業者、また新規の返礼品の開発などにも、力を入れてございまして、例えば茨城県の共通返礼品であるとか、あとこれまであまりやっていなかった日用品などを毎月のように送るものがございますが定期便、こういったものにも力を入れてまいりたいと考えております。

○勝田委員 私も下村委員と同じふるさと土浦応援金に関して一つ教えてください。

5億3,000、5億3,400いくら入ったということでありがたい話だと思うんですが。もちろんこれに関して返礼品ですとか、ポータルサイトに対する事務的手数料ですかね、そういった経費がかかってくると思うんですけども、これ差し引きで実際に入るのってのはどのぐらいっていうのはわかりますか。

○北島納税課長 おっしゃるとおり、制度のほうでこちら経費の方の割合も決まっております。御案内のとおり、返礼品が3割、またその他の経費、経費を含めましても5割以内に抑えることというふうにされてございます。その5割の経費の内訳でございますけれども、先ほど申したとおり返礼品が3割。それから、その返礼品を送る送料が約1割。ポータルサイトなどに支払う委託委託料が約1割ということで、それで5割ということなんですけれども、どこの市町村においてもこの5割以内に経費を抑えるということに苦慮しているといった状況なんですけれども。昨年、令和4年の本市の経費割合は、48.3パーセントというような状況でございます。例えば5億の寄付があった場合、また経費が5割だった場合には、その残りの5割、2億5000万が市に入ってくるお金というような形になりますけれども。一方で、土浦市民が他市町村に寄付をした場合、翌年の市民税が控除されることとなりますので、その分は減収というような形になってくるわけなんですけれども、こちらの金額はふるさと納税の人気の合わせまして、土浦市民もふるさと納税制度と利用する人が年々増え、増えておりまして、令和4年度の場合は3億円。約3億円が控除されるというような状況でございますので、しかしながらすべてが減収になるっていうわけではなくてですね、減収により住民サービスが下がってしまうということないよう、75%が交付税措置されるというような状況になってございます。以上でございます。

○古沢委員 94から95ページの地域改善対策住宅新築資金等貸付元利収入について。これ元金の収入387万円に対して、利子が54万3,000円あまり、なんか利子の割合が多いような感じするんですけどこれはどうなんですか。

○福原人権推進課長 古沢議員の御質問にお答えいたします。こちらですね国の同和対策事業の一つであります、住宅新築資金等貸付事業を利用しまして貸し付けをしたものでございます。こちらですね貸付利息率につきましてはですね、複数回ちょっと変更にはなっておるんですが、2パーセントから3.5パーセントということで、利息を取っておる状況でございます。説明は以上でございます。

○古沢委員 そしてまたこれは未済額が1億1,000万円、約1億1,700万円弱ありますが、これは大体何人ぐらい。

○福原人権推進課長 人権推進課でございます。こちらですね、12名の方から今返還をいただいているところでございます。以上でございます。

○古沢委員 これ一、もう、この事業が展開されてから、もう相当の年数経ってますよね。どうなんですかこの展望、解決できる展望。

○福原人権推進課長 人権推進課でございます。こちらですね昭和56年からやっている事業でございます。かなりの時間を要しているというところではございます。しかしながらですね、返還いただいている方もおりますので、こちらにつきましては、生活状

況を見定めながらですね、粘り強く回収を進めていきたいと思っております。説明は以上でございます。

○古沢委員 昭和56年といたしますと、今から42年前。そうすつともう時代が、世帯が変わってますよね相当。その辺はどうなんですか。やっぱり引き継がれんですか。

○福原人権推進課長 当然ですね御本人がお亡くなりになられた方につきましてはですね、相続人の方にですね、返還をいただいております状況でございます。以上でございます。

○吉田(直)委員 106、107ページのところで、で一人暮らし老人等緊急通報システム業務違約金とあるんですが、こちらは会社さんが事業を辞めてしまったんでしょうかそれともつぶれてしまったんでしょうか。

○刈山高齢福祉課長 こちらの業務につきましては、令和2年度から5年間の長期継続契約でやっておりました業務をしていたところなんですが、その業務を請負っていた会社が業務を解散しまして、そのためにですね、新たな事業所を見つけると。そういったところから、新たな業務、いわゆる入札ですとか、そういった人件費又はその利用者の方の通知等の業務が発生しましたので、その分について、違約金ということでした。

○吉田(直)委員 これ長期の長期の契約だと思うんですけど、そもそもの契約金額はいくらでしたか。後でなければ後でもはいいです。後で聞きに行きます。結構そっから掘り下げていかなきゃいけない。

○刈山高齢福祉課長 後程。

○吉田(直)委員 さっきの質問の趣旨としては、違約金の金額が契約金に関してこの程度で本当にいいのかと。せっかく5年間の、要は契約したにもかかわらず、自分の会社がつぶれたんじゃないかと、事業やんなくなっちゃったじゃ投げていいのかっていうところで、もう入札の段階でもっと縛るとか、もっと厳しい違約金があってもいいぐらいの、途中の解約だと思いますんで、そこは本当に厳しく、これからも言った方がいいと思いますので、民間さん、収益が出ないな途中で思っはいい、さよならっていうわけにはこれ公共の福祉ですのでいきませんので、その辺の注意も発注の段階でしなきゃいけないと思いますんで趣旨はそこです。あとちょっと、担当課に聞きに行きます。

○平石委員長 指摘事項ということでよろしいですかね。

○吉田(直)委員 はい。

○福田委員 これも分かる範囲でいいんですが107ページのですね。福島原子力発電所事故に伴う損害賠償金ということで、お書きになってるんですけども。これ、どういう範囲使ってるお金なんですか。わかりましたら教えてください。今、わからなければ後でも結構ですよ。

○野中保育課長 資料がちょっと手元にないので、後から御報告させていただきます。

○刈山高齢福祉課長 先ほどの質問でございますが、緊急通報システムは機器借り上げでございます、1台1ヶ月2500円でございます。それで令和4年度末現在で373台を借りております。以上でございます。

○平石委員長 そのほかよろしいでしょうかじゃ、よろしいですか。

(「はい」との声あり)

○平石委員長 質問はないということでございますので、歳入についての説明は以上で終わりました。その他令和4年度土浦市歳入歳出決算の歳入全体を通して指摘事項がございましたら、お伺いしたいと思いますが、先ほど吉田委員のおっしゃった、部分は盛り込みたいと思います。また勝田委員と下村委員からお話指摘ありましたふるさと応援寄付金についても、盛り込んでいきたいなと思うんですが、その他で何かありますでしょうか。

○下村委員 不納欠損について、市税の、そこら辺は何かの形で、やっぱりきちっと指摘しておかないとというふうに感じますがいかがでしょうか。

○平石委員長 今御指摘あった部分を指摘事項に盛り込みたいと思います。その他ございますでしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 ないようでございますので今の御意見を指摘事項に盛り込むことに賛成とする方は挙手をお願いしたいと思います。

(全員賛成)

○平石委員長 ありがとうございます。賛成多数ということでございますので、盛り込ませていただきたいと思います。以上で令和4年度土浦市歳入歳出決算の認定のうち、歳入についての審査は終了いたしました。それで賛否を確認をここでさせていただきたいと思います。本決算の認定のうち、この際について賛成とする方は挙手をお願いいたします。

(全員賛成)

○平石委員長 全員賛成でございます。ありがとうございました。それでは次回ですね改めて9月20日、10時10分から現地調査を行いまして、午後に分科会で審査していただいた結果報告を踏まえて、全体の採決を取りたいと思いますのでよろしくお願いいたします。また現地調査欠席される方は明日の15日まで事務局にお知らせをいただきたいと思います。それでは長時間にわたり、慎重に御審議いただきまして大変ありがとうございました。